

# Financial Report 2016

Hiroshima University

## 財務報告書 2016



広島大学



## 財務報告書の作成にあたって

このたび、平成28年6月に文部科学大臣から承認を受けた平成27事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況等を取りまとめた「財務報告書2016」を作成いたしました。

この報告書は、本学の利害関係者の皆様に、国立大学法人法で開示を義務付けられている財務諸表とは異なる視点から、財務状況やその成果等を説明することを目的に作成したものです。

この財務報告書の特徴は次のとおりです。

- 本学への出資者は、納税者である国民、学生やその保護者であるとの認識に立ち、本学の学内関係者や学外の利害関係者の皆様に対して、本学の財務的な現状や展望を説明し、説明責任を適切に果たすこと
- 主に財務状況を中心に説明しつつ、本学の教育、研究、医療、社会連携等についての主な取組み、今後の目標や見込まれる成果等を説明すること
- 平成27事業年度の財務状況についての説明のみならず、過去の財務状況との経年比較や他大学との比較を行い、本学の財務的な特徴を明らかにすること

本学の置かれた財務状況にご理解を頂き、本学の教育、研究、医療、社会連携等に対するご協力とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 目次

<b>決算概要</b> …… P2 総括 ポイント 貸借対照表(要約) 損益計算書(要約)	<b>教職員のみなさまへ</b> …… P11 研究関係経費 人件費 一般管理費
<b>国民のみなさまへ</b> …… P5 国民のみなさまにご負担頂いている一人当たりのコスト 国からの財政投入 運営費交付金 教育・研究活動を支える様々な外部資金	<b>トピック</b> …… P12 広島大学基金 スーパーグローバル大学創成支援 研究大学強化促進事業 報道された研究成果
<b>在学生・受験生のみなさまへ</b> …… P6 教育関連経費 国際化への取組み 学生への経済支援 学生納付金収入 インターネット出願 就職支援への取組み・就職情報	<b>財務指標</b> …… P16 財務分析レーダーチャート 人件費比率／病院人件費／大学人件費 外部資金比率 一般管理費比率
<b>企業のみなさまへ</b> …… P8 企業からの資金受入状況 企業との連携	<b>国立大学法人会計のしくみ</b> …… P20
<b>病院をご利用のみなさまへ</b> …… P9 病院の財務内容 病院の取組みについて	

## 総括

平成27事業年度については、最終的に4百万円の損失を計上していますが、全体規模からすれば極めて少額です。また、その要因については、会計処理上生じる費用と収益の差異や一部の運営費交付金の配分が翌年度(28年度)になる事項があること等、明確です。これらのことから、平成27年度に計上する損失については、本学の運営に影響を及ぼすものではないと言えます。

## ポイント

### ①建物、機械備品に係る設備投資の状況

#### (建物の減少)

東千田未来創生センター，霞臨床研究棟改修(医歯薬)，遺伝子実験棟改修，サタケメモリアルホール改修等へ投資しましたが，これを上回る減価償却費の影響を受けて減少しています。

#### (機械備品等の減少)

研究装置や医療機器等に投資しましたが，これを上回る減価償却費の影響を受けて減少しています。

### ②病院収入の増加

附属病院収益は，入院患者数の増，入院診療単価の増により増加しています。

### ③運営費交付金債務の減少

運営費交付金債務は，中期目標期間最終年度である平成27年度に残額全てを収益計上したことから減少しています。

### ④利益処分

平成27年度は，第2期中期目標期間最終年度であることから，当期末処理損失及び前中期目標期間繰越積立金を積立金に整理し，学士課程の入学定員超過分及び法務研究科の入学定員未達分等0.23億円を国庫納付しています。

### 貸借対照表(財政状態)

科目	26年度	27年度	増減 (26-27)
<b>資産の部</b>	<b>2,107.1</b>	<b>2,055.3</b>	<b>▲ 51.8</b>
土地	968.2	968.2	0.0
建物	632.7	623.0	▲ 9.7
機械備品等	162.1	142.0	▲ 20.1
図書	140.0	141.2	1.2
建設仮勘定	11.9	0.2	▲ 11.7
現金・預金・有価証券	128.6	116.4	▲ 12.2
未収入金	58.4	58.9	0.5
棚卸資産	5.2	5.4	0.2
<b>負債の部</b>	<b>666.1</b>	<b>626.0</b>	<b>▲ 40.1</b>
借入金	242.1	228.0	▲ 14.1
資産見返負債等	263.8	257.8	▲ 6.0
運営費交付金債務	13.0	0.0	▲ 13.0
寄附金債務	52.2	53.3	1.1
前受金・預り金	17.8	15.8	▲ 2.0
未払金	77.2	71.1	▲ 6.1
<b>純資産の部</b>	<b>1,441.0</b>	<b>1,429.2</b>	<b>▲ 11.8</b>
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 89.5	▲ 100.8	▲ 11.3
前中期目標期間繰越積立金	37.8	37.8	0.0
目的積立金	0.5	0.0	▲ 0.5
積立金	29.0	20.0	▲ 9.0
当期末処理損失	▲ 9.0	0.0	9.0

### 損益計算書(運営状況)

科目	26年度	27年度	増減 (26-27)
<b>経常費用</b>	<b>748.0</b>	<b>747.9</b>	<b>▲ 0.1</b>
教育研究経費	116.2	114.2	▲ 2.0
受託研究・事業費	28.4	33.8	5.4
診療経費	194.2	190.1	▲ 4.1
人件費	388.8	392.2	3.4
一般管理費	17.2	14.7	▲ 2.5
財務費用	3.2	2.9	▲ 0.3
<b>経常収益</b>	<b>740.5</b>	<b>746.4</b>	<b>5.9</b>
運営費交付金収益	263.2	258.5	▲ 4.7
学生納付金収益	79.5	77.4	▲ 2.1
附属病院収益	275.3	285.4	10.1
寄附金収益	16.7	16.2	▲ 0.5
受託研究・事業収益	32.8	38.9	6.1
施設費収益	9.0	8.1	▲ 0.9
補助金収益	22.1	21.0	▲ 1.1
資産見返負債戻入	28.1	27.9	▲ 0.2
その他収益	13.8	13.0	▲ 0.8
<b>経常利益(損失)</b>	<b>▲ 7.5</b>	<b>▲ 1.5</b>	<b>6.0</b>
臨時損失	2.0	0.3	▲ 1.7
臨時利益	0.3	1.6	1.3
目的積立金取崩額	0.2	0.1	▲ 0.1
<b>当期総利益(損失)</b>	<b>▲ 9.0</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>8.9</b>

※詳しい内容は次頁以降に記載しております。

※端数処理の関係で計は一致しない場合があります。

## 貸借対照表(要約)

(単位:億円)

科目	26年度	27年度	増減 (27-26)
<b>資産の部</b>	<b>2,107.1</b>	<b>2,055.3</b>	<b>▲ 51.8</b>
<b>(固定資産)</b>	<b>1,914.9</b>	<b>1,874.6</b>	<b>▲ 40.3</b>
土地	968.2	968.2	0.0
建物	632.7	623.0	▲ 9.7
機械備品	147.7	128.9	▲ 18.8
図書	140.0	141.2	1.2
船舶・車両運搬具	8.1	6.8	▲ 1.3
建設仮勘定	11.9	0.2	▲ 11.7
無形固定資産(特許権等)	6.3	6.3	0.0
<b>(流動資産)</b>	<b>192.2</b>	<b>180.7</b>	<b>▲ 11.5</b>
現金・預金	49.6	34.4	▲ 15.2
有価証券	79.0	82.0	3.0
未収入金	58.4	58.9	0.5
棚卸資産	5.2	5.4	0.2
<b>負債の部</b>	<b>666.1</b>	<b>626.0</b>	<b>▲ 40.1</b>
<b>(固定負債)</b>	<b>494.2</b>	<b>473.2</b>	<b>▲ 21.0</b>
資産見返負債	259.8	253.0	▲ 6.8
財務・経営センター債務負担金	76.7	66.2	▲ 10.5
長期借入金	138.0	135.8	▲ 2.2
退職給付引当金	1.3	2.0	0.7
資産除去債務	2.7	2.8	0.1
長期リース債務	15.7	13.4	▲ 2.3
<b>(流動負債)</b>	<b>171.9</b>	<b>152.8</b>	<b>▲ 19.1</b>
運営費交付金債務	13.0	0.0	▲ 13.0
寄附金債務	52.2	53.3	1.1
前受受託研究費等	7.8	7.0	▲ 0.8
預り金	10.0	8.8	▲ 1.2
借入金(H27返済分)	11.7	12.6	0.9
未払金	77.2	71.1	▲ 6.1
<b>純資産の部</b>	<b>1,441.0</b>	<b>1,429.2</b>	<b>▲ 11.8</b>
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 89.5	▲ 100.8	▲ 11.3
前中期目標期間繰越積立金	37.8	37.8	0.0
目的積立金	0.5	0.0	▲ 0.5
積立金	29.0	20.0	▲ 9.0
当期未処理損失	▲ 9.0	0.0	9.0

### ●資産の部2,055.3億円(前年比51.8億円減)

- 「建物」について、東千田未来創生センター(12.3億円)、霞臨床研究棟改修(医歯薬)(8.0億円)、遺伝子実験棟改修(2.0億円)、サタケメモリアルホール改修(1.0億円)等への投資29.6億円が主な増加要因となっています。  
なお、霞臨床研究棟改修等に係る資産の除却(3.6億円)と取得を上回る減価償却費の増加により424.9億円が主な減少要因となっています。
- 「機械備品」について、電子計算機システム(リース)(5.1億円)、高機能X線血管撮影システム(2.7億円)、高性能CTシステム(2.2億円)等への投資32.9億円が主な増加要因となっています。なお、建物と同様に取得を上回る減価償却費の増加により383.6億円が主な減少要因となっています。

### ●負債の部626.0億円(前年比40.1億円減)

- 平成16年の法人化以前の借入金相当額である「財務経営センター債務負担金」について、今期は平成28年度返済額10.5億円を短期負債に取り崩したことが減少要因となっています。
- 「長期借入金」については、平成27年度新規借入がなかったことから、増加はありません。平成28年度返済額1.0億円を短期負債に取り崩したことが減少要因となっています。
- 「運営費交付金債務」については、今期は中期目標期間最終年度特有の処理により運営費交付金債務を全額収益化したことから債務残はありません。

### ●純資産の部1,429.2億円(前年比11.8億円減)

- 「資本剰余金」には、国から出資を受けた資産の減価償却累計額に対応する額が計上されます。経年進行により累積されますが、会計上の整理によるものであり、経営に直接的な影響を及ぼすものではありません。
- 「積立金」とは、第二期における中期目標期間内で生じた剰余金のうち、現金の裏付けのない会計処理上の利益です。主に病院の設備投資とその減価償却費(資産見返なし)の影響を受けて生じるものです。損失が生じた場合は、積立金を取り崩すことにより補填が可能となります。平成27年度においては、平成26年度に生じた損失処理のため、9.0億円を取崩したため減少しています。
- 「当期未処理損失」については、今年度、附属病院収益の増加により大きく改善されています。

## 損益計算書(要約)

(単位:億円)

科目	26年度	27年度	増減 (27-26)
<b>経常費用</b>	<b>748.0</b>	<b>747.9</b>	<b>▲ 0.1</b>
教育経費	45.4	46.5	1.1
研究経費	62.2	57.6	▲ 4.6
教育研究支援経費	8.3	9.7	1.4
診療経費	194.2	190.1	▲ 4.1
受託研究・事業費	28.4	33.8	5.4
役員人件費	1.7	1.4	▲ 0.3
教員人件費	234.7	239.9	5.2
職員人件費	152.4	150.9	▲ 1.5
一般管理費	17.2	14.7	▲ 2.5
財務費用	3.2	2.9	▲ 0.3
その他経費	0.3	0.4	0.1
<b>経常収益</b>	<b>740.5</b>	<b>746.4</b>	<b>5.9</b>
運営費交付金収益	263.2	258.5	▲ 4.7
学生納付金収益	79.5	77.4	▲ 2.1
附属病院収益	275.3	285.4	10.1
受託研究・事業収益	32.8	38.9	6.1
施設費収益	9.0	8.1	▲ 0.9
補助金収益	22.1	21.0	▲ 1.1
寄附金収益	16.7	16.2	▲ 0.5
資産見返負債戻入	28.1	27.9	▲ 0.2
補助金間接経費収入	7.1	6.5	▲ 0.6
その他収益	6.7	6.5	▲ 0.2
<b>経常利益(損失)</b>	<b>▲ 7.5</b>	<b>▲ 1.5</b>	<b>6.0</b>
臨時損失	2.0	0.3	▲ 1.7
臨時利益	0.3	1.6	1.3
目的積立金取崩額	0.2	0.1	▲ 0.1
<b>当期総損失</b>	<b>▲ 9.0</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>8.9</b>

### ●経常費用747.9億円(前年比0.1億円減)

- 「診療経費」については、医薬品費・医療材料費の消耗機材費の5.5億円の増に対して、委託費、光熱水費等の9.5億円の減により、全体的には4.0億円の減少となっています。
- 「人件費」については、被用者年金制度の一元化に伴う社会保険料の増(2.0億円)、退職給付の増(0.2億円)等が主な増加要因となっています。
- 「一般管理費」については、業務委託費等の削減努力の継続により2.5億円の減少となっています。

### ●経常収益746.4億円(前年比5.9億円増)

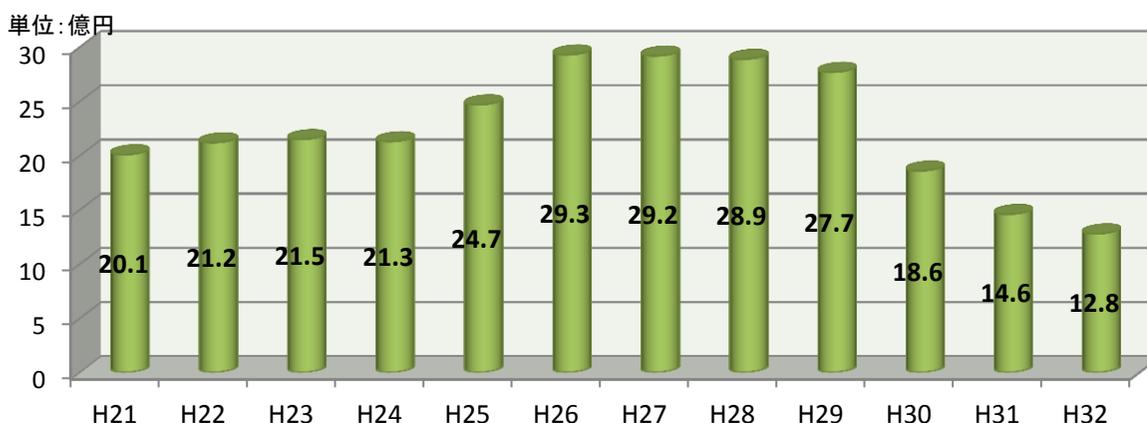
- 「運営費交付金収益」は、大学改革促進係数の影響等による運営費交付金の減少等が大きく影響し対前年度全体としては減少しています。
- 「附属病院収益」は、入院患者数の増、入院診療単価の増により対前年度10.1億円の増加が主な要因となっています。
- 「学生納付金収益」について、学生納付金の受入額は平成26年度と同水準となっています。授業料財源(学内予算)による資産取得額(東千田未来創生センター)の増加が主な減少要因となっています。

### ●当期総損失▲0.1億円(前年比8.9億円減)

- 被用者年金制度一元化に伴う社会保険料の増加及び退職給付の増加により、4.5億円の総損失を計上しています。
- 病院は、診療経費の減少及び附属病院収益の増加により大きく改善したことから4.4億円の総利益を計上しています。

### 病院減価償却費について

減価償却とは、資産購入額をある一定の期間に分けて、毎月費用に計上する仕組みです。国立大学法人では民間企業と同様に購入した資産については減価償却を行うこととされています。多額の設備投資を行った場合には、次年度以降に減価償却費が発生するため、損失が生じやすくなります。



左表は病院分の減価償却費のうち、損益計算に影響する金額です。H28以降分の減価償却費は予測額であり、今後の新規取得資産に係る減価償却費は含まれていません。

なお、大学分に関しては、減価償却費の発生時に同額の戻入(収益計上)が行われ、損益均衡となる仕組みとなっています(国立大学法人特有の会計処理)。

## 国民のみなさまにご負担頂いている一人当たりのコスト

国立大学会計基準では、国民のみなさまに各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担頂いているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書(※)」の作成が義務づけられています。

平成27年度の本学の業務実施コストは約344億円となっており、日本人の総人口(約1億2,711万人)により換算した国民1人当たりの負担額は271円となります。

なお、法人化当初と比較すると56円減少しています。(平成16年度国民1人当たりの負担額は327円)

国民のみなさまにご負担頂くコストについては、毎年負担額を抑制するよう努めております。

**国民1人当たりの負担額 271 円**

$$= \frac{\text{業務実施コスト(344億円)}}{\text{人口(1億2,711万人)}}$$

〈注〉人口:平成27年10月1日現在確定値総務省統計局

### ※業務実施コスト計算書とは?

国立大学法人特有の財務諸表であり、大学運営に係る国民のみなさまのご負担額を「損益計算書上の費用」に以下の項目を加味して算出しています。

控除: 自己収入(授業料, 受託研究等の収入)

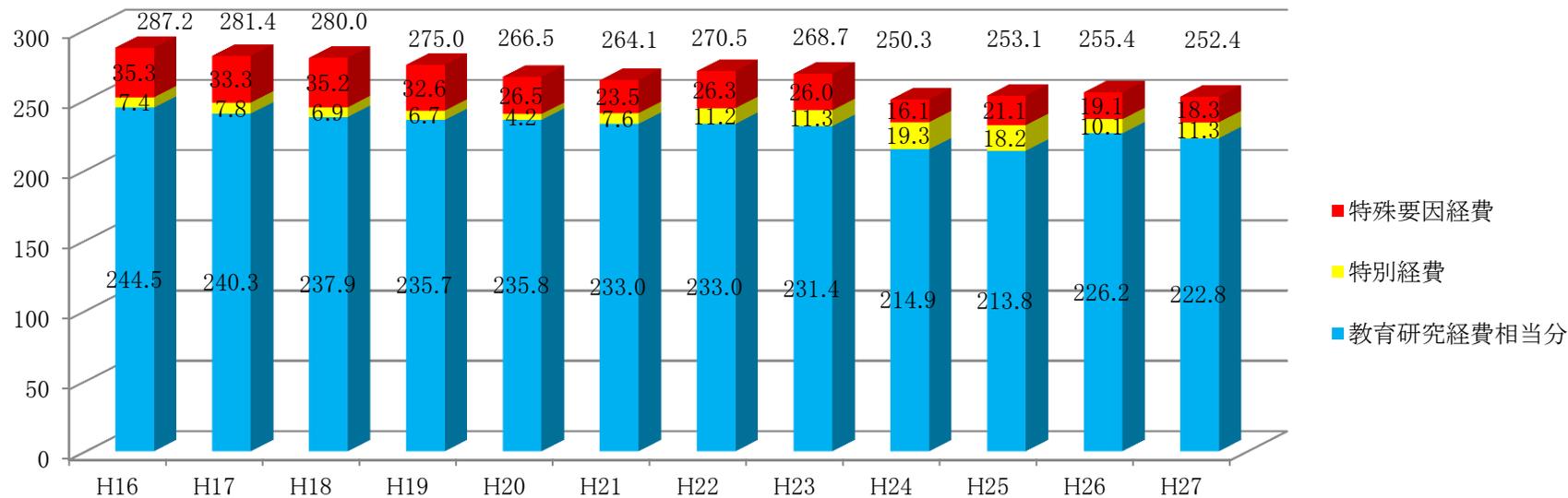
加算: 損益計算書への未計上コスト(国からの出資資産の減価償却等)  
機会費用(国立大学法人ゆえに優遇されている本来の負担額等)

## 国からの財政投入 運営費交付金

運営費交付金には、教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般運営費交付金(教育研究経費相当分)」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因運営費交付金(特殊要因経費)」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組みを支援する「特別運営費交付金(特別経費)」があります。

一般運営費交付金は、大学改革促進係数の影響等により減少傾向にあり、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められます。

運営費交付金受入の推移 (単位:億円)

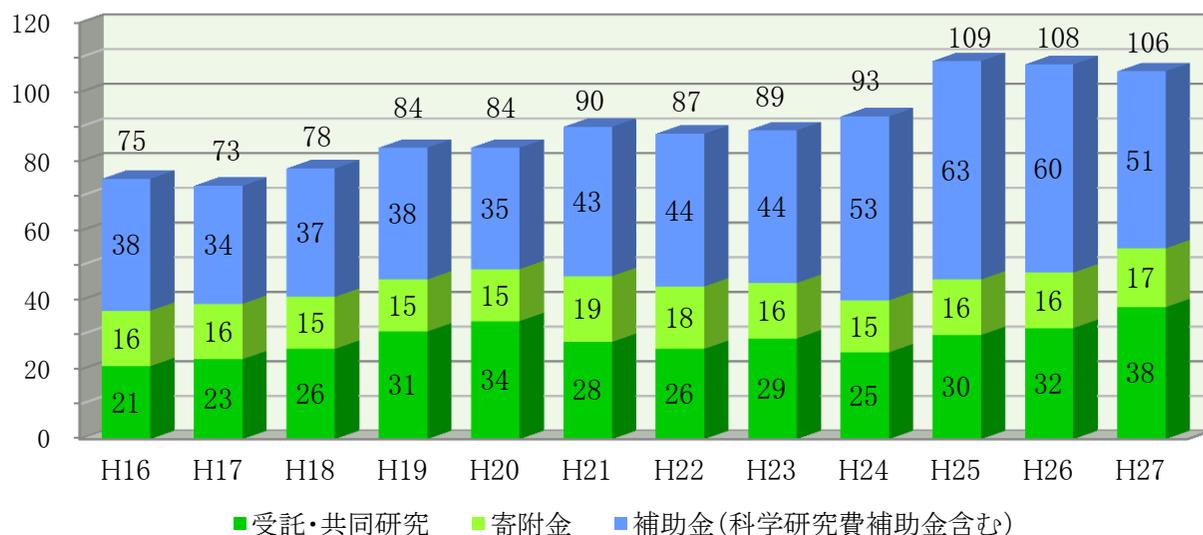


※平成24, 25年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じて、一時的に一般運営費交付金(教育研究経費相当分)が減額されておりました。

## 教育・研究活動を支える様々な外部資金

外部資金受入の推移 (単位:億円)

教育・研究活動の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、本学では、その活動資金の確保のため、外部資金の獲得に努めています。



## 教育関連経費

本学の学生の教育に要する教育関係経費は、約159.9億円となっており、学生一人あたりに換算すると、約104.5万円となります。

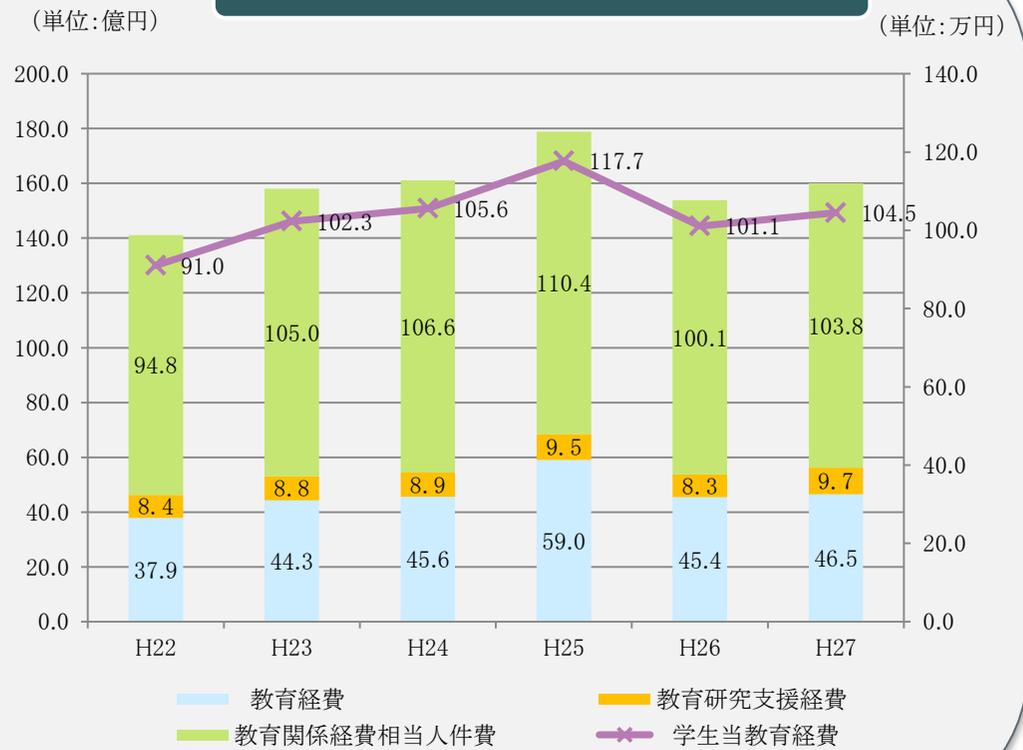
これらは、本学の建学の精神である「自由で平和な一つの大学」の実現に向け、学問と教育の府としての使命を果たすべく、広島大学の理念5原則の下に、学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学を目指すために活用しています。

教育関係経費は、授業を行う教員の人件費等の経費も含まれており、多額の経費が教育のために投じられています。

これらの教育関係経費は、授業料等の財源だけでなく、5割近くが国からの運営費交付金により充当されています。

**学生1人当たりの教育関係経費 104.5万円**

### 教育経費及び学生当教育経費の推移



※平成25年度は、教育目的の建物の改修費用の増加により高い比率となっております。

## 国際化への取組み

本学では、国際交流や長期留学への関心を高める動機付けとして、海外経験の少ない学部生を対象に、海外協定校を訪問し、現地授業の受講や現地学生との交流、異文化体験等を行う約2週間のプログラム「STARTプログラム」を実施しています。本プログラムでは、より多くの学生が留学に挑戦できるよう、参加費用の一部を大学が補助して学生の経済的負担を軽減しています。

さらに、「STARTプログラム」を経験した学生が段階的に本格留学へと挑戦できるよう、中・長期の様々な留学プログラムを用意して海外への派遣拡大を目指しています。

STARTプログラム実施風景(平成28年9月オーストラリア)



## 学生への経済支援

本学は、学生が経済事情に関わらず安心して修学することができるよう、経済支援制度を整備しています。

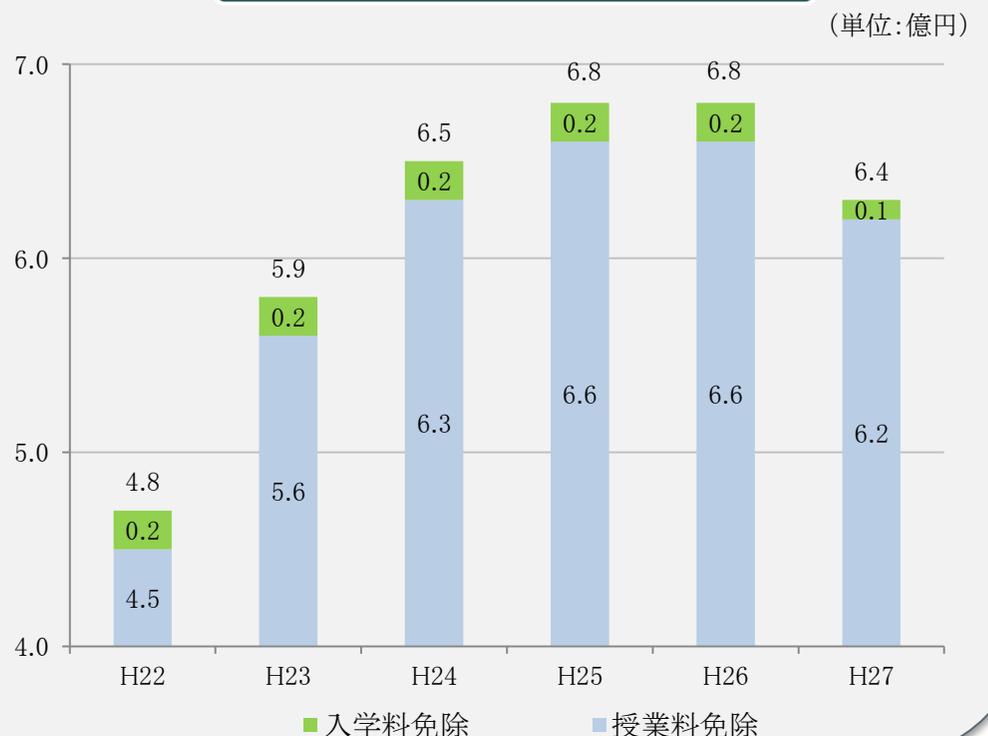
平成27年度においては、入学料約0.1億円(112人)、授業料約6.2億円(2,562人)、計6.4億円(計2,674人)を免除しました。

また、奨学金制度として、学力が優秀でありながら、経済的理由により大学進学が困難な人を支援するため、本学独自の奨学制度であるフェニックス奨学制度を設けています。このフェニックス奨学制度の運営には、学生支援や国際交流などの全学的事業の実施に充てるため、平成19年度に創設された広島大学基金を活用させていただいています。

経済支援・奨学金等URL

<http://hiroshima-u.jp/top/nyugaku/gakuhi/shougakukin>

### 授業料・入学料免除額の推移



## 学生納付金収入

平成27年5月1日現在、本学には、学部生11,010名、大学院生4,301名、計15,311名の学生が在籍しています。

平成27年度の学生納付金収入は、総額で約86.1億円となっており、本学収入全体の約1割を占めています。

右のグラフは学生納付金収入の推移です。授業料については減少傾向にありますが、これは主に授業料免除枠の拡大によるものです。

学生納付金収入の推移



## インターネット出願

本学の学部入試は、平成29年度入試(平成28年度実施)からインターネット出願に完全移行し、紙の願書は廃止します。

《インターネット出願のメリット》

- 願書の取寄せが不要で24時間出願が可能です。
- クレジットカード、コンビニエンスストアでの検定料の支払いが可能です。
- 出願書類の作成が簡単です。

インターネット出願を利用できる学部入試

- 一般入試(前期日程・後期日程)
  - AO入試(総合評価方式・対象別評価方式・フェニックス方式)
  - 推薦入試(医学部医学科ふるさと枠)
  - 私費外国人留学生入試(前期日程・後期日程)
  - 学部第3年次編入学試験
- ※一部の「大学院研究科入試」, 「研究生・外国人研究生許可願」にも対応しています。

## 就職支援への取組み・就職情報

### 東京・大阪就職支援バスツアー

本学では、毎年、首都圏や関西地区に就職を希望する学生を対象に、就活支援バスツアーを実施しています。現地で開催される合同企業説明会に参加することで、普段聞くことができない企業や業界の情報収集をしたり、都市圏で働くということを感じたりする機会となっています。また、本ツアーに参加することで、学部・大学院の枠を越えた就活生同士の交流を深めることができます。さらに、本ツアー実施にあわせて、校友会や同窓会と連携し、関東・関西で働く卒業生との懇談会も行っています。卒業生から自らの経験を聞くなど貴重な情報交換の場となっています。



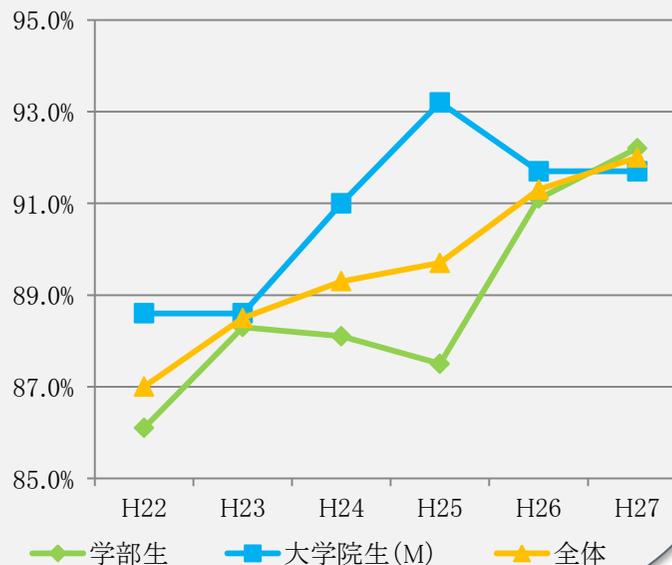
### 合同企業説明会

就職活動が始まる時期に大学内の体育館等で合同企業説明会を実施しています。

年4回、合計400社以上の企業が参加され、中四国の合同企業説明会では最大級の規模です。参加企業も東京・大阪の大企業から、中四国の優良企業まで多種多様な企業が一堂に会します。



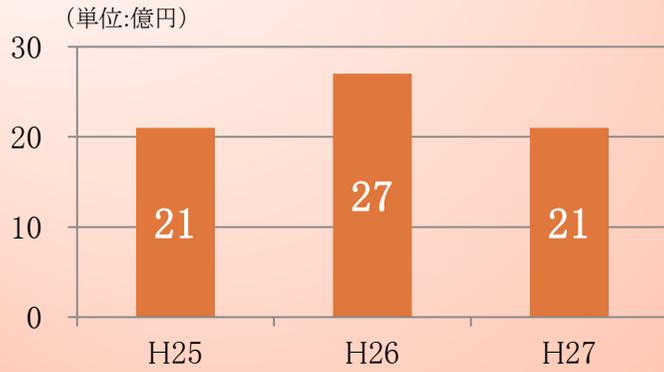
学部生・大学院生の就職状況



## 企業からの資金受入状況

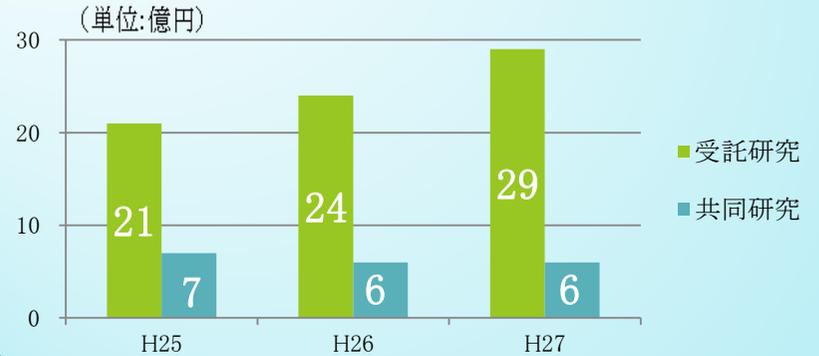
平成27年度における外部資金の受け入れ状況は下のグラフのとおりです(間接経費含みます)。大学の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、活動資金の確保のため、これらの資金の獲得に努めています。

**■寄附金** 本学における教育, 研究, 診療等に係る業務の実施のため, 民間企業や個人の方々などからお寄せいただいた資金です。

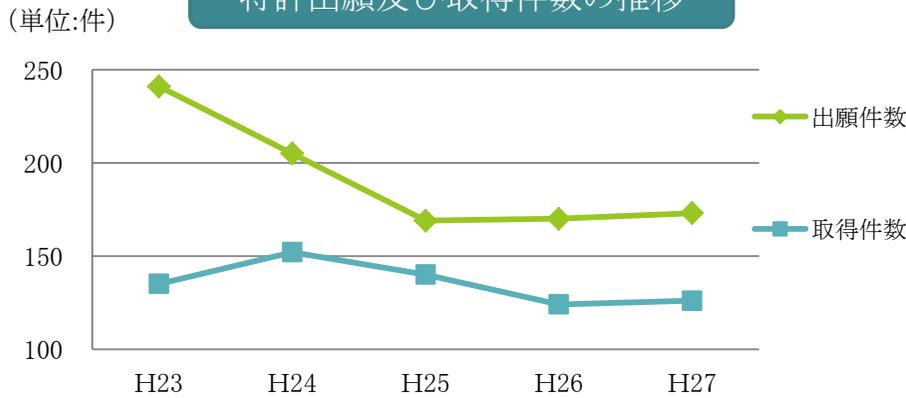


**■受託研究費** 外部の機関の委託を受けて本学が業務として行う研究に要する研究経費です。

**■共同研究費** 外部の機関と共通の課題について共同・分担して行う研究に要する研究経費です。



## 特許出願及び取得件数の推移



平成23年から27年までの特許出願及び取得件数推移は, 左のグラフのとおりです。

特許関連収入額の増加に向け, 効率的な業務体制の構築に取り組んでいます。

なお, 研究成果を社会へ還元できるよう, 今後とも円滑な特許取得・維持業務に努めます。

## 企業との連携

精神的価値が成長する  感性イノベーション拠点

 **未来を拓く地方協奏プラットフォーム**  
 代表機関: 広島大学 共同実施機関: 山口大学・徳島大学 連携機関: 大学・企業等計50機関

### BRAIN EMOTION INTERFACEによる社会の革新



### 研究概要

物質的豊かさに加え, 感性が新たな価値を創出・成長させ, アクティブ思考で「モノ」と「こころ」の豊かさの調和を実現できるハピネス社会の創造を目指します。

それを実現するために, 脳科学・光技術・情報通信技術を駆使して, 感性(感情・知覚など)の可視化, 人と人, 人とモノを感性で繋ぐBrain Emotion Interface(BEI)の開発を行い, 感性情報を活用して, 衣・食・住・車・教育・医療など多様な分野で新価値を創出します。

### 次世代研究者育成プログラム

イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム	テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム
<b>養成対象者</b> (人文社会系, 理工農医療系) 博士課程後期(D) 若手研究員(PD)	<b>キャリアパス</b> 大学教員 公的研究機関研究員 企業の研究員
・研究力・企画力の養成 ・トランスファラブルスキルの養成講座 ・企業等への長期インターンシップ派遣 ・シーズ・ニーズの出会いの場の提供 ・未来博士3分間コンペティション ・コンソーシアム人材セミナー ・4年手帳・啓発用小冊子	・キャリアオプションの拡大 ・ネットワークの構築 ・知の共有 ・共同研究の活性化 ・クロスアポイントメント ・ラボローテーション ・メンター及び研究支援者の配置

博士人材のキャリアスタートを可能とするシステムを構築

深い専門性と広い視野をもつ優秀な人材を地方に確保し, さらに育成

### プログラム概要

本プログラムは, 文部科学省の実施する科学技術人材育成費補助事業科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム)「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」をテーマに, 広島大学・山口大学・徳島大学が共同実施機関となり(代表機関は広島大学), 連携機関には中国・四国地方を中心とする西日本の国公私立大学, そして多くの企業や公的機関の協力を得て実施しています。

## 病院の財務内容

本院では、①全人的医療の実践②優れた医療人の育成③新しい医療の探求という理念を掲げており、医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、よく理解できる安全な医療の提供、温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、平和につながる国際的医学教育・研究の展開に努めています。

国立大学附属病院においては、診療経費及び施設整備等に係る借入金の返済を自己収入でまかなう等、経営努力が求められています。厳しい状況ではありますが、財政基盤の確保に努めると同時に、広島県の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を推し進め、世界に貢献できる医療技術の開発に努めます。

### 業務損益について

平成27年度においては、業務収益は平成26年度から14.8億円増の344.3億円となりました。これは、経営努力により、入院患者数等の増に伴う病床稼働率の向上のほか、高度な医療の提供等に伴う入院診療単価及び外来診療単価の増に伴い病院収入が増加したこと等によります。

業務費用は、霞ファミリーハウス及び臨床管理棟の建物新営設備等の整備が平成26年度に完了したことによる移転費の減等により、1.9億円減の339.8億円となりました。

平成27年度における附属病院の業務損益は、4.5億円増となりました。

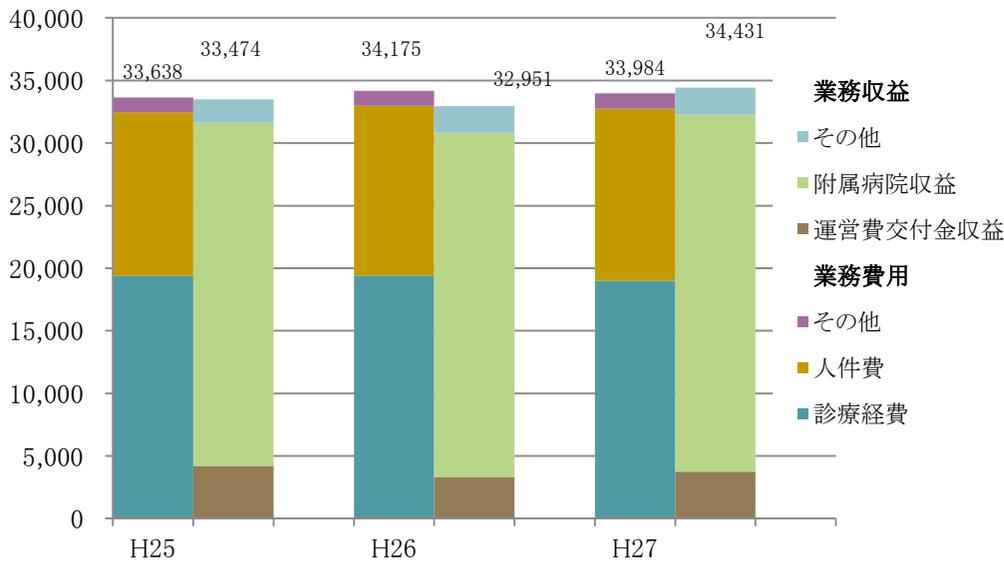
## 病院セグメントの財務状況

(単位:百万円)

区分	H26	H27	増減
教育経費	32	23	△ 9
研究経費	415	494	79
診療経費	19,415	19,011	△ 404
受託研究費	228	239	11
受託事業費	32	30	△ 2
人件費	13,552	13,730	178
一般管理費	188	167	△ 21
財務費用	309	279	△ 30
雑損	4	11	7
業務費用(計)	34,175	33,984	△ 191
運営費交付金収益	3,296	3,750	454
附属病院収益	27,533	28,543	1,010
受託研究等収益	308	299	△ 9
受託事業等収益	37	38	1
補助金等収益	282	301	19
寄附金収益	402	452	50
施設費収益	47	-	-
雑益	129	123	△ 6
その他の収益	916	926	10
業務収益(計)	32,951	34,431	1,480
業務損益	△ 1,224	447	1,671

### 病院セグメントにおける業務損益の推移

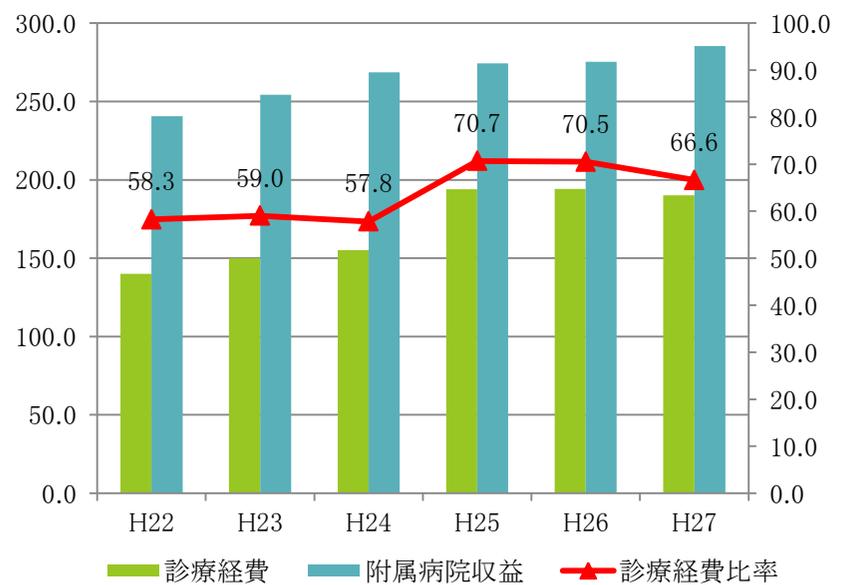
(単位:百万円)



### 診療経費比率の推移

(単位:億円)

(単位:%)



### 手術件数及び病床稼働率の推移

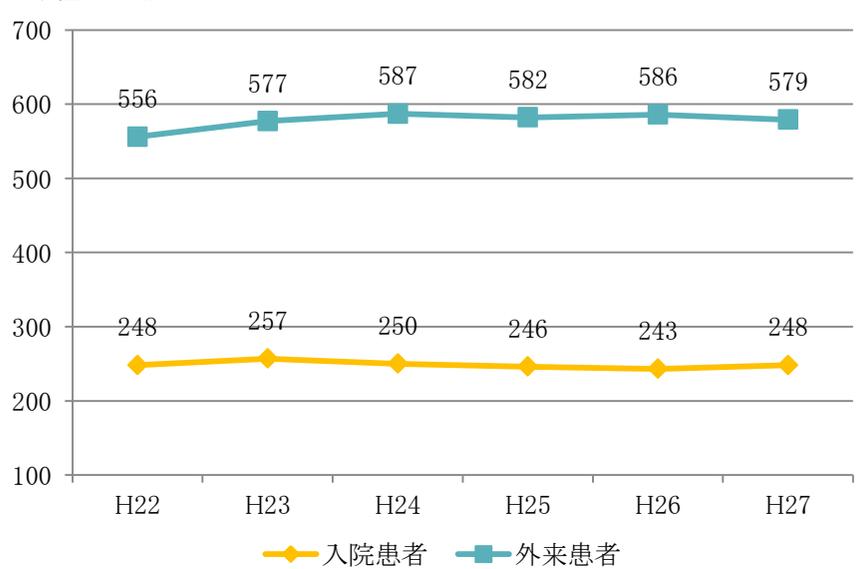
(単位:件)

(単位:%)



### 患者数の推移

(単位:千人)



## 中四国地方初の「スポーツ医科学センター」

スポーツ医科学センターは、スポーツを科学的に評価分析して、けがやオーバーユースを予防し、パフォーマンスの向上や、医学的な面からは傷害および治療後からの早期復帰を果たすことを目的に、平成25年9月に診療棟5階に開設されました。広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとする、県内のプロ・アマのスポーツ団体と協力して、競技レベル向上につなげるとともに、得られたデータを世界に向けて発信していきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害者アスリートの支援体制を構築し、当該支援を通じて得た技術等を一般アスリート、高齢者、一般障害者や有疾病患者等へも応用し、共生社会におけるスポーツ領域へ寄与することで、地域社会へ貢献していきます。

## 病院の取組みについて



上:岡田選手のフォームを三次元動作解析



下:スポーツ医科学センターにおいて体力測定を行う広島東洋カープの新人選手たち

## 中四国唯一の「小児がん拠点病院」

平成25年に開かれた厚生労働省の「小児がん拠点病院の指定に関する検討会」で、本院は「小児がん拠点病院」に選定されました。小児がん拠点病院は小児がん診療の中心的な役割を担う施設で、全国15施設が選ばれました。中国・四国ブロックでは本院が唯一です。中四国9県の17連携病院と「小児がん中国・四国ネットワーク」を構築し、小児・思春期がん医療の均てん化を進めています。

また、主に小児がんの治療のために本院に入院されている患者の家族が、付き添いなどで宿泊を必要とする場合に利用していただくための施設として「広島大学病院ファミリーハウス」を整備し、平成27年5月に利用を開始しました。



上:小児がん中国・四国ネットワークのテレビ会議の様子

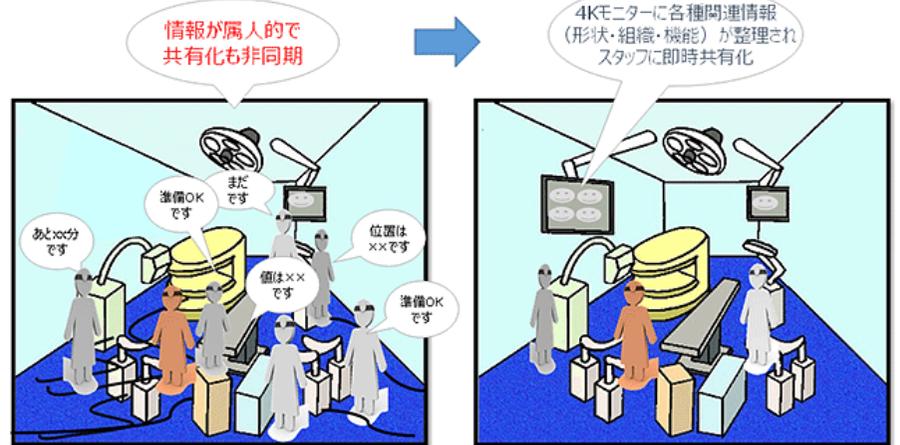
## 世界初！IoTが治療を変える「スマート治療室」

平成26年から5か年計画で、東京女子医科大学と国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と共同で、IoTを活用して手術の進行状況や患者の術中データを統合・表示し、手術の精度と安全性を向上させるシステムである「スマート治療室」の開発を世界に先駆けて進めており、本院では、「スマート治療室」の基本仕様モデルが完成し、運用を開始しました。

従来の手術室は、多種多様な医療機器がばらばらな状態でひしめき合っていました。スマート治療室は、術中MRIを軸に基本的な手術機器、術中画像診断機器、患者生体信号機器などをパッケージ化することで、患部の状況をMRI等で確認しながら手術を進めることが可能になり、これまでより手術の安全性と精度が向上すると期待されます。

従来

スマート治療室



右:スマート治療室の報道関係者への公開を行いました。



## 「てんかん診療拠点機関」の指定

平成27年11月に、広島県知事から広島県における「てんかん診療拠点機関」に指定されました。

てんかん診療拠点機関として、これまでの実績を踏まえ患者が適切なてんかん診療を受けられるよう、高度なてんかん診療体制の確立を図り、てんかん学教育の充実や、地域のかかりつけ医から3次医療施設までのシームレスな連携を図るための地域診療ネットワークの確立を目指すとともに、県民への普及・啓発を行います。



上:てんかん疾患啓発活動でサンフレッチェ広島とコラボレーション。紫は世界的なてんかん疾患啓発活動である「パープルデー(PurpleDay)」のイメージカラーです。

## 広島がん高精度放射線医療センター(ハイプラック)

本院は、広島県、広島市、医師会等と連携し、広島県地域医療再生計画に基づく事業を推進しており、市内4基幹病院(広島大学病院、県立広島病院、広島市民病院、広島赤十字・原爆病院)の機能分担・連携の推進によって、高度な放射線治療機能を集約した「広島がん高精度放射線治療センター」を建設(広島県設置、広島県医師会運営:平成27年10月運営開始)しました。

## 研究関係経費

平成27年度における本学の教員の研究に要する研究関係経費は、111億円となっており、教員一人当たり換算すると、648万円となります。昨年度と比較すると29万円の減額となりました。

**教員1人当たりの研究経費 648万円**

$$= \text{研究関係経費(111億円)} \div \text{常勤教員数(1,712人)}$$

### 研究経費及び教員相当研究関係経費の推移



※平成26, 27年度は研究目的の建物に係る建物修繕費等が増加した影響により増加しています。

### 研究関係経費とは？

- 【研究経費等】 研究活動と教育研究支援活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。
- 【受託研究費等】 受託研究と共同研究契約に基づき使用した費用に該当する経費
- 【科学研究費補助金(直接経費)】 国から研究者個人に交付される補助金

## 人件費

本学の平成27年度における人件費は392億円で、平成26年度と比較すると、3億円増加しています。大学運営においては、教育研究や診療に対して、「人材」は必要不可欠で重要な財産ですが、国立大学法人は、運営費交付金が毎年削減されていることから、教育等の質の保証を踏まえつつ、人件費の抑制に努めることが、大きな課題となっています。

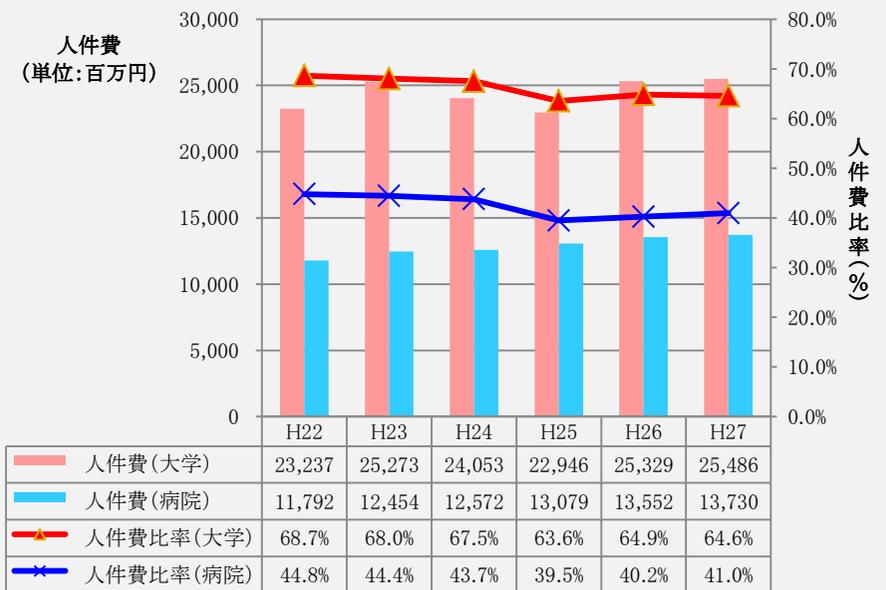
**人件費比率 53.7%**

$$= \text{人件費(392億円)} \div \text{業務費(730億円)}$$

### 人件費比率とは？

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

### 人件費及び人件費比率の推移



## 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営のための経費です。本学の平成27年度における一般管理費は14億円で、平成26年度と比較すると3億円の減少となりました。一般管理費比率は、平成22年度以降減少傾向となっており、業務の効率化が進んでいます。これは、予算を、より多く教育研究活動へ充当できていることを意味します。詳細は、財務指標をご覧ください。

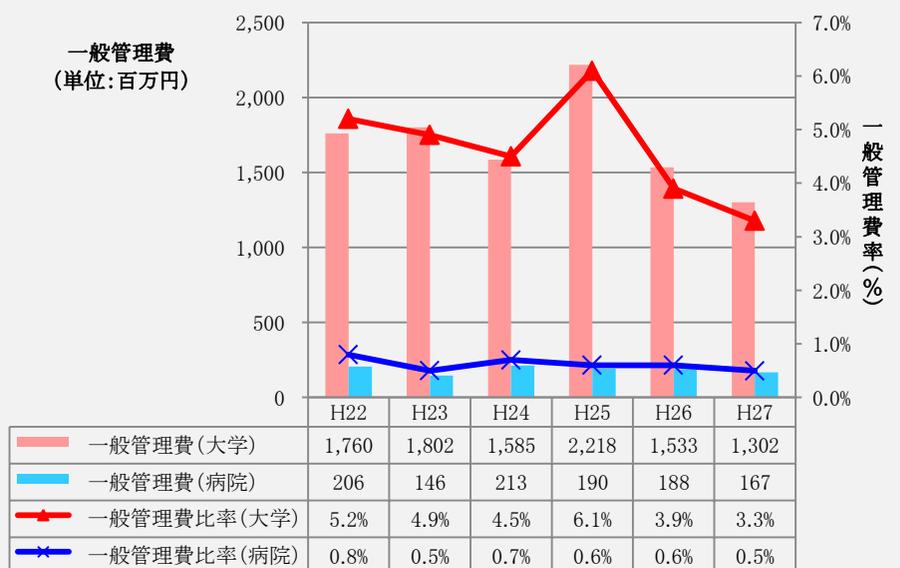
**一般管理費比率 2.0%**

$$= \text{一般管理費(14億円)} \div \text{業務費(730億円)}$$

### 一般管理比率とは？

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

### 一般管理費及び一般管理費比率の推移



※平成25年度はPCB廃棄物の処分の影響により一時的に増加しております。

## 広島大学基金

ここでは、皆様からご支援を賜った「広島大学基金」の受け入れ状況及び活用分野等について紹介させていただきます。「広島大学基金」は、学生支援や国際交流など全学的事業の実施に充てるため、平成19年に創設された寄附金制度です。

法人・個人とも寄付金額に応じた税制上の優遇措置があります。また、一定額以上のご寄付をいただいた方のご厚意に対して顕彰をご用意しております。

運営費交付金の削減や資金獲得競争の激化など、国立大学を取り巻く環境は年々厳しくなっており、大学経営の安定化を図る上でも、基金の強化は重要です。グローバルに活躍できる「平和を希求する国際的教養人」育成のため、ご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

広島大学基金に係る詳細な情報は、本学のホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

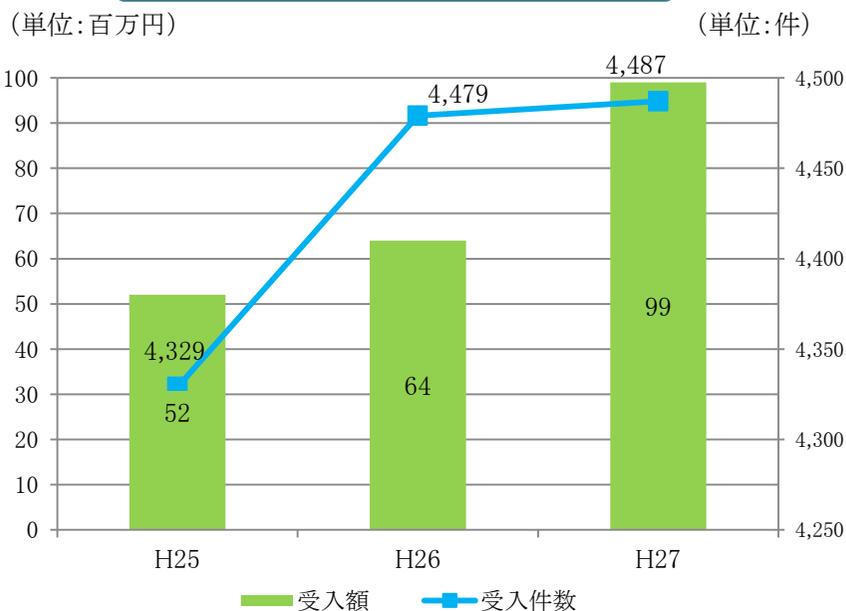
### ■ 広島大学基金HP

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/kikin/>

### ■ お問い合わせ先

広島大学基金事務局 TEL:082-424-6132

### 広島大学基金の受入推移



### 広島大学冠事業基金の創設

平成27年度から、ご寄附いただいた方のご芳名等を冠して、ご厚意が見える形にした事業を展開する「広島大学冠事業基金」を創設しました。

当面は、下記二つの事業で展開してまいります。

#### ● 外国人留学生への奨学金制度

外国人留学生を増やしてグローバルキャンパスを実現するために、渡日前に奨学金の受給が決定する奨学金です。

例: ○○会社留学生奨学金, ○○病院奨学金 等

#### ● 日本人学生の海外留学支援金

グローバルに活躍できる「平和を希求する国際的教養人」を育成するために、日本人学生の海外留学の支援金制度です。

例: ○○海外留学支援金 等

### 1 フェニックス奨学事業

学力優秀にもかかわらず、経済的理由により大学進学が困難な学生を対象とした広島大学独自の奨学金(給付型:月額10万円)。大学院または専攻科に進学した場合は、奨学生として継続支援。

#### ■ 奨学生の声

私は、もともと経済的な余裕がなく、大学に進学するつもりはありませんでした。しかし、高校の教師になるという将来の夢を見つけ、それを実現するには大学に進学せねばならず、進路に悩んでいました。そのときに、フェニックス奨学制度を知り、支援を受けるために広島大学を受験し、無事合格、大学に進学することができました。今私は、高校の教師になるために勉学に励み、また、サークル運営やボランティア活動などにも積極的に取り組んでいます。多くの方々の寄付に支えられていることに対する感謝の気持ちを忘れず、奨学生としての自覚を持って何事にも真摯に取り組んでいきたいと思っています。

(総合科学部3年)

### 2 海外研修支援事業

短期海外研修に参加する学部1年生の渡航費および滞在費の一部を支援(STARTプログラム)。

#### ■ 派遣学生の声

金銭面での援助が大きく比較的安価な値段で海外経験を積むことができたことに感謝いたします。日本では受けることのできない講義を受講でき、たくさんの人との交流の場も今回、みなさんの寄付のおかげで素晴らしい経験をすることができました。今まで海外に行ったことのない私にとって全てが新しい発見でした。留学できたことで、自分の英語力の現状や日本の良さ、異なる文化のもつ良さ、様々なことに気づく事ができました。この18日間で得た知識、経験、友人を大切に、これからの学生生活に活かしていきたいと思っています。そして、グローバルな視点をもって世界が抱える問題の解決に貢献できる大人になりたいと思います。本当にありがとうございました。

(生物生産学部1年)



STARTプログラム実施風景(平成28年8月,台湾)

#### ● 派遣状況

- H24年度 120人
- H25年度 144人
- H26年度 208人
- H27年度 212人

## スーパーグローバル大学創成支援

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」は、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や我が国社会の国際化を牽引する大学を重点支援することを目的とした事業です。本学は、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学として、タイプA(トップ型)に採択されました。(「タイプA」の採択は全国で13校のみ。)

本学には、世界レベルの総合研究大学としての責任と期待を付託されたものと認識しております。

H35年度までに、本事業と研究大学強化促進事業(H25年度採択)に基づく教育力強化と研究力強化を両輪とした大学改革により、グローバル人材を持続的に輩出し、知を創造する世界トップ100の総合研究大学に変貌することを目指します。

## グローバル人材育成による国際的評価の向上



### 本学の主な取組

#### 世界から優秀な人材を惹きつける

- 戦略的海外プロモーション
  - ・海外学生の希望と教員とのマッチング機能強化
  - ・海外常設10拠点(留学相談, 留学相談総合窓口Webサイト)
  - ・呼び水プログラム(サマープログラム, オンライン日本語教育)
  - ・奨学金の強化(渡日前採用, 大学独自, 世銀, JICAなど)
  - ・混住舎新設(新渡日留学生を全員収容)
- グローバル入試の標準化
  - ・ネット出願システムで世界中から出願可能
  - ・SAT, GRE等, 世界の実績ある学力審査を利用
- 英語による学位コース拡充
  - ・全学部・研究科で開設
- 研究拠点の共同研究相手との協働教育
  - ・世界トップレベルの海外協定大学から教育研究ユニットを重点分野に誘致し, 協働教育, 女性研究者活躍ユニット設置

#### 国際流動性の高い教育システムを構築する

- 留学の阻害要因を解消
  - ・産学連携による海外留学奨学金新設, クォーター制を英語特訓タームとして活用, 単位互換を保証(ナンバリングなど)
- ダブル・ディグリー, ジョイント・ディグリーの拡充
- 外国語による科目の拡充(全科目の50%)
  - ・教員の50%以上が外国籍または海外での教育研究歴
  - ・教員国際公募100%
  - ・海外の著名な教員による集中講義やオンライン講義配信
- 海外サテライト・キャンパスの拡充
  - ・カンボジアに歯学国際共同大学院を新設・活用
- 世界トップレベルの協定校等と研究交流を強化
  - ・協定校と共同で国際的外部資金獲得(EU, 米国財団等)
  - ・大学院生の国際共同研究への参加, 海外派遣を強化
  - ・成長型海外インターンシップ

#### 国際通用性の高い教育を提供する

- 教育の国際質保証
  - ・世界的研究大学コンソーシアム(SERU)による教育の国際質保証 - 広島大学の提案・主導で開始 -
  - ・連携大学間で学術領域毎の教育国際ピアレビュー
  - ・国際的に質の保証されたルーブリック, GPAハイブリッド評価
- 質の高い学修時間の確保
  - ・階層的TA制度により, 学生の密度の濃い学びをサポート
  - ・海外研究者を含む複数指導教員体制により論文指導を強化(eラーニングポートフォリオ)
  - ・英語によるPBL, 反転授業等のアクティブラーニングを全学導入
  - ・国際主要学術誌に研究成果論文公表

#### 学長・役員会による迅速な改革実施

- 学長の戦略的リーダーシップの強化
  - ・教員組織と教育組織・研究組織との分離
  - ・役員会による教員人事(採用・昇進), 教員の最適配置, 学内経費配分の決定
- 徹底したIRに基づく大学のパフォーマンスモニタリング
  - ・目標達成の度合いを数値化した指標A-KPIを活用して世界トップ100の大学となるまでの大学全体・各学部等のパフォーマンスをモニタリング, 教員・学内資源の最適配置
- 教員個人評価の国際化(国際指標を重視)
- 大学運営体制の国際化
  - ・海外有識者の経営協議会参画, 教育研究評議会に外国人枠設定
  - ・全学的にバイリンガル対応可能な教育研究支援体制を構築



広島大学留学説明会(インドネシア)



SERUワークショップ

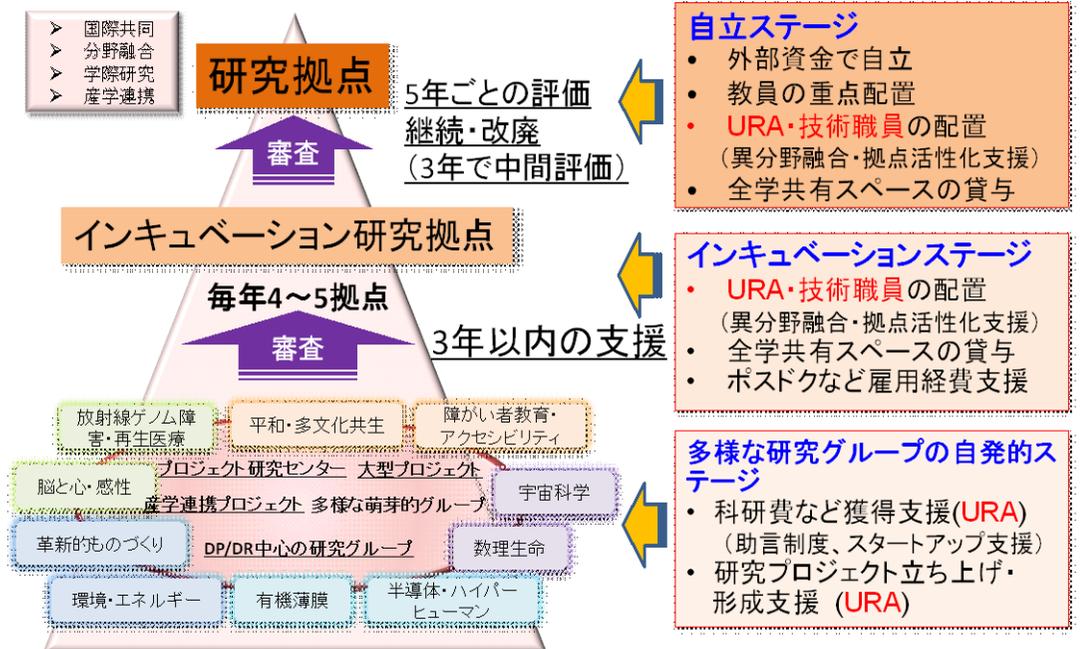
## 研究大学強化促進事業

平成25年度、広島大学は文部科学省の「研究大学強化促進事業」において、研究大学として選定されました。今後、広島大学全体で研究力強化に向けた取り組みを実施することで、10年以内に世界トップ100位以内の大学を目指すこととしています。

そこで、明確な目標を掲げ、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点 (Promising Research Initiatives)」を選定しました。選定された「インキュベーション研究拠点」に対しては、戦略的に組織する自立した研究拠点 (Centers of Excellence) へと成長していくための重点支援を行います。

全面的な研究力強化の取り組みの一環として、自立した研究拠点 (Centers of Excellence) を含め、活発な研究活動を展開する研究拠点への支援を通じて、世界的研究拠点を継続的に創出していきます。

## 研究拠点育成・選定システム整備



※URAとは？

University Research Administratorの略。

研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材を指します。

「研究拠点」「インキュベーション研究拠点」は研究推進機構で選定、定期的な外部評価を行う

### 研究拠点の選定

広島大学では、研究において既に世界的水準にある自立型の研究拠点を含め、世界トップクラスの研究大学として、国際展開力・発信力を強化していくため、その中心的役割を担う「研究拠点」、23拠点を選定しています(平成28年9月現在)。

これらの研究拠点には重点支援を行い、特に、活発な国際研究活動を通じた国際研究ネットワークの形成により国際発信力を向上し、本学の国際的評価の向上に寄与することを期待しています。

#### 【インキュベーション研究拠点】

選定された「インキュベーション研究拠点」に対しては、戦略的に組織する自立した研究拠点へと成長していくための重点支援を行います。

#### 【自立型研究拠点】

自立した研究拠点を含め、活発な研究活動を展開する研究拠点への支援を通じて、世界的研究拠点を継続的に創出していきます。

### 本学の主な取組

- 前年度までに整備した学術系・専門系・事務系人材が総合力を発揮できるURA組織の連携体制を強化し、研究戦略から資金獲得、プロジェクトの立ち上げ・実施・成果の活用・発信に至るまで一連の研究支援活動の充実を図りました。
- 多段階の研究拠点育成・選定システムにおいて、URA等による重点支援を実施しました。
- 研究大学 (RU) 強化促進事業の外部評価を実施しました。
- 個人評価の点数化・処遇への反映を人文・社会科学系にも導入、年俸制の適用拡大により、研究人材を確保・育成しました。
- 海外の若手サイエンスコミュニケーターの雇用による効果的な研究成果の海外発信、広島市・公益財団法人広島観光コンベンションビューローとの協定締結による国際会議支援の強化等により、国際研究活動の活性化を図りました。



国際会議開催(国際神経精神薬理学会)



世界トップ研究者(ノーベル賞受賞者 山中・ガードン)の招待講演

## 報道された研究成果

### ●電気装置を使わず身体機能を増強できるスーツを開発 ～走行・投球速度の向上を実現～

広島大学大学院工学研究院の栗田雄一准教授は、ダイヤ工業(株)と共同で研究を行い、無電力供給型身体機能増強スーツ:Unplugged Powered Suitを開発しました。

本装置は、ダイヤ工業(株)が新しく開発した低圧駆動型の空気圧人工筋を搭載することで、歩行時の地面反力を活用し、ポンプで圧縮した空気を使って、身体運動支援力の生成が可能です。

これにより、重くてかさばるコンプレッサやタンクを一切使わない空気圧人工筋駆動によるアクティブアシストスーツを世界で初めて開発しました。

【記事の詳細】[http://hiroshima-u.jp/koho\\_press/press/2015/2015\\_096](http://hiroshima-u.jp/koho_press/press/2015/2015_096)



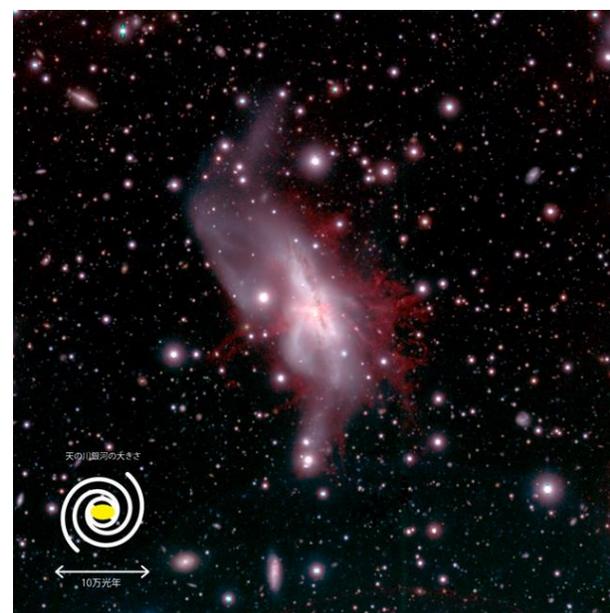
### ●すばる望遠鏡で銀河から吹き出す激しい風をとらえる！

広島大学、国立天文台、台湾中央研究院、法政大学からなる研究チームは、すばる望遠鏡主焦点カメラ Suprime-Camでの観測によって、スターバーストを起こしている銀河NGC6240から吹き出す大量の電離ガスの詳細構造をとらえることに成功しました(図1)。

この電離ガスは差渡し30万光年にも及んでおり、スターバーストによって生成された銀河風(スーパーウインド)によって銀河から外に吹き飛ばされています。

すばる望遠鏡の集光力と高解像度によって、近傍宇宙では最大規模の銀河風の複雑な構造が明らかになりました。

【記事の詳細】[http://hiroshima-u.jp/koho\\_press/press/2015/2015\\_138](http://hiroshima-u.jp/koho_press/press/2015/2015_138)



NGC6240の擬似カラー画像

### ●ゲノム編集技術と発生工学を組み合わせた効率の良い遺伝子改変動物の作出方法を開発

近畿大学生物理工学部(和歌山県紀の川市)遺伝子工学科講師 宮本圭と広島大学大学院理学研究科/ゲノム編集研究拠点(広島県東広島市)特任准教授 鈴木賢一は、ケンブリッジ大学ガードン研究所の研究者との共同研究により、ゲノム編集技術(※1)と発生工学を組み合わせ、効率良く遺伝子改変動物を作出する手法の開発に成功しました。

【記事の詳細】[http://hiroshima-u.jp/koho\\_press/press/2015/2015\\_085](http://hiroshima-u.jp/koho_press/press/2015/2015_085)



実験で使ったツメガエル

## 財務指標について

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性等の観点から分析を行ったものです。

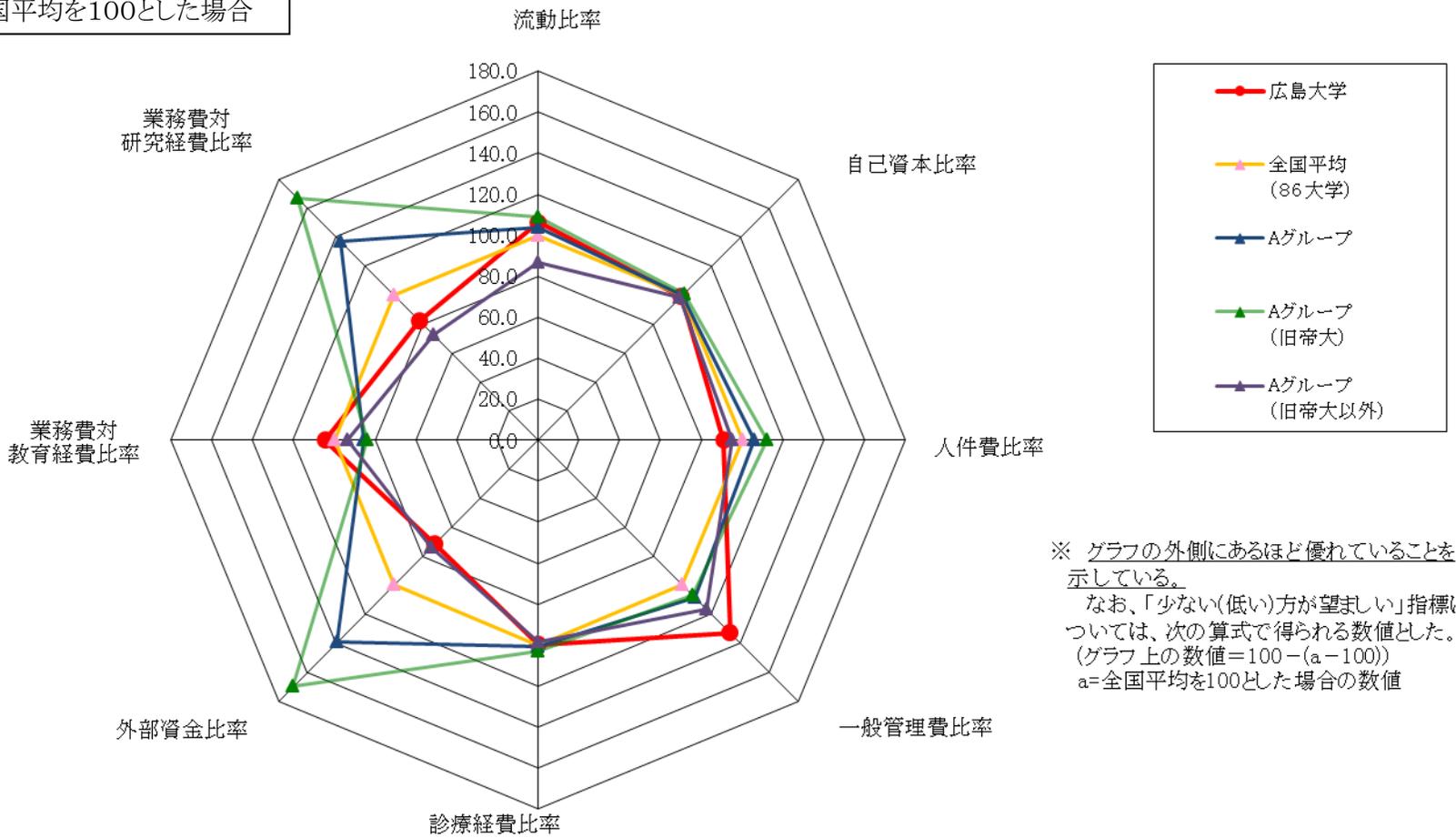
なお、本項目におけるAグループとは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人を指します。広島大学はAグループです。

区分	大学
Aグループ (13大学)	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
	<旧帝大> 北海道大学, 東北大学, 東京大学, 名古屋大学, 京都大学, 大阪大学, 九州大学 <旧帝大以外> 筑波大学, 新潟大学, 千葉大学, 神戸大学, 岡山大学, 広島大学

## 財務分析レーダーチャート

- 業務費対教育経費率が他大学に比べて高い比率であることは、本学の教育環境向上に対する高い姿勢を示している。
- 業務費対研究経費率が他大学に比べて低い比率であることは、本学の研究環境向上の必要性と課題を示している。
- 人件費比率が他大学に比べて高い比率であることは、今後の本学における人件費抑制の必要性と課題を示している。
- 外部資金比率が他大学に比べて低い比率であることは、今後の本学における外部資金増加の必要性と課題を示している。

全国平均を100とした場合



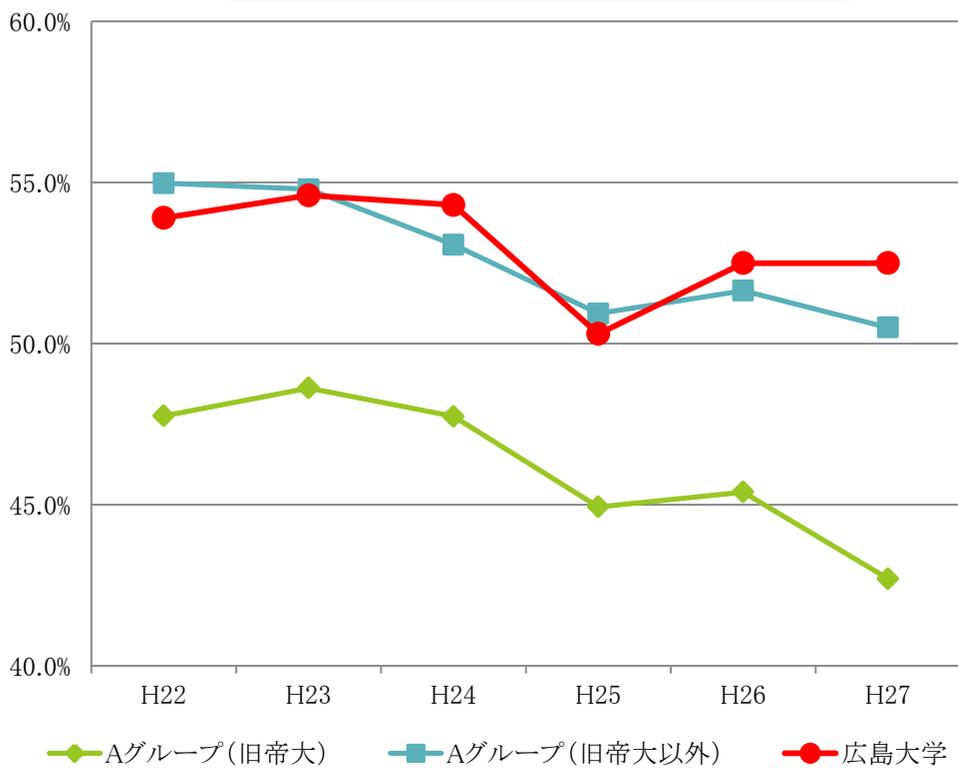
分析項目	指標	広島大学	全国平均 (86大学)	Aグループ	Aグループ (旧帝大)	Aグループ (旧帝大以外)	備考
流動比率	△	118.2	111.4	115.7	121.3	96.7	流動資産÷流動負債
自己資本比率	△	69.5	70.1	70.3	70.8	68.8	自己資本÷(負債+自己資本)
人件費比率	▼	52.5	48.1	44.7	42.3	50.5	人件費÷経常収益
一般管理費比率	▼	2.0	3.0	2.7	2.8	2.5	一般管理費÷業務費
診療経費比率	▼	66.6	66.4	65.6	64.4	67.5	診療経費÷附属病院収益
外部資金比率	△	7.4	10.3	14.6	17.5	7.6	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金)÷経常収益
業務費対教育経費比率	△	6.4	6.1	5.3	5.1	5.7	教育経費÷業務費
業務費対研究経費比率	△	7.9	9.6	13.2	16.0	7.0	研究経費÷業務費

△・・・高い方が望ましい。 ▼・・・低い方が望ましい。

## 人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収益費  
低い方が望ましい

人件費比率の推移(大学全体)



### 人件費比率について

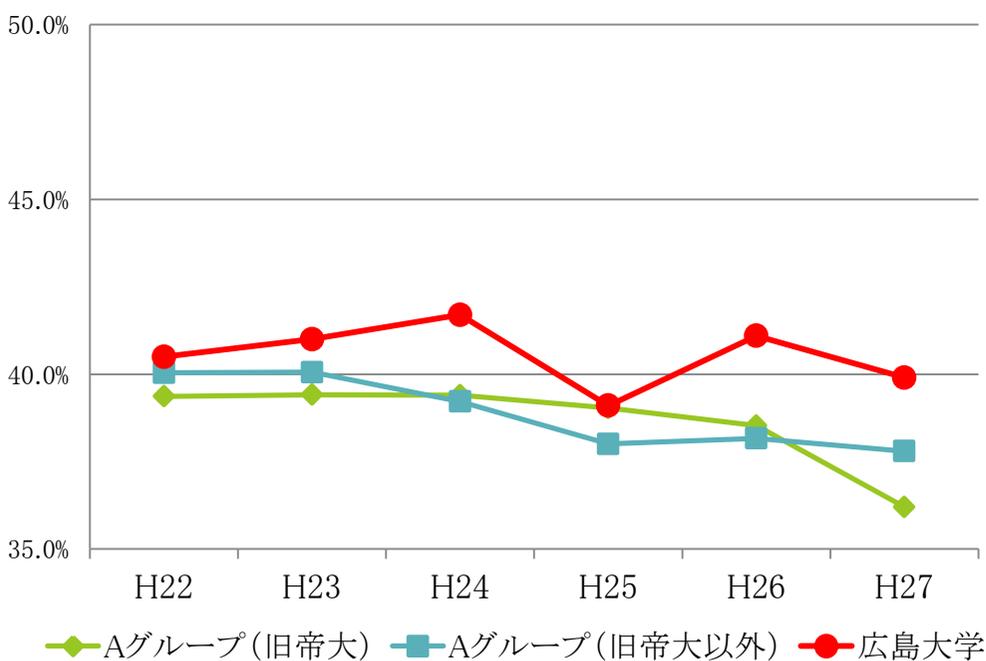
人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、人件費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

### 近年の傾向と課題

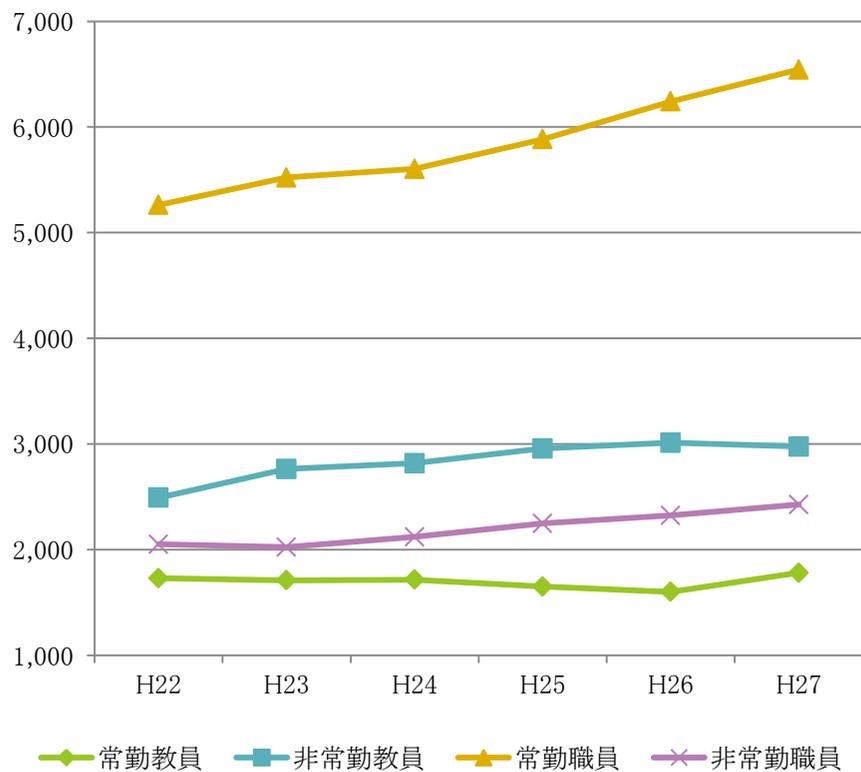
業務の拡大により人件費の総額は増加しています。平成25年度は診療棟開院に伴い業務費(診療経費)が増加したことにより比率は減少しています。平成26年度は、給与特例法(国家公務員に準じた給与引下げ)の解除に伴い人件費が増加しています。平成27年度も、同様の影響を受け、比率は同水準で推移しています。本学は、Aグループの大学と比べると高い比率となっています。運営費交付金が削減されている状況を踏まえ、今後、人件費を抑制し教育研究及び診療活動に対する物件費等の財源を確保していくことが必要となります。

## 病院人件費

人件費比率の推移(病院)



職種別人件費(病院)



### 近年の傾向と課題

本学病院の人件費比率は、他のAグループの大学病院と比較し、高い状況が続いています。

本学病院においては、過去における医療事務、清掃業務、給食業務の職員化、病棟クラークの配置、診療体制見直しに係る看護職員・医療技術職員等の増員等の影響を受けています。

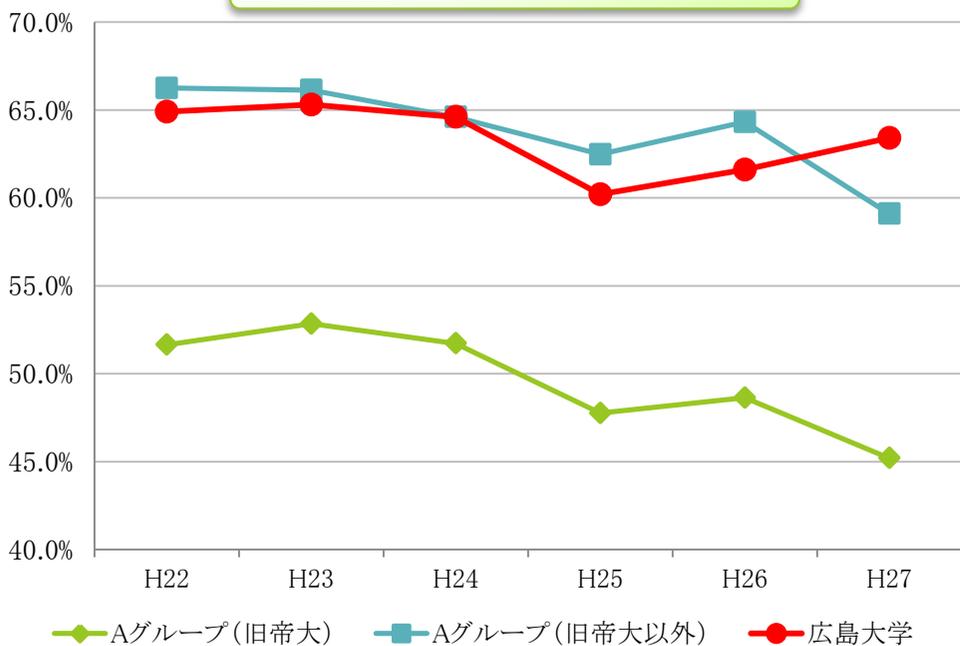
職種別人件費については、常勤教員が減少していますが、非常勤教員(病院助教、診療医等)や常勤職員(看護職員・医療技術職員等)において増加しています。

病院は、附属病院収入を財源に人件費を支出していることから、病院経営の状況に応じた人員計画をたてることが今後も重要となります。

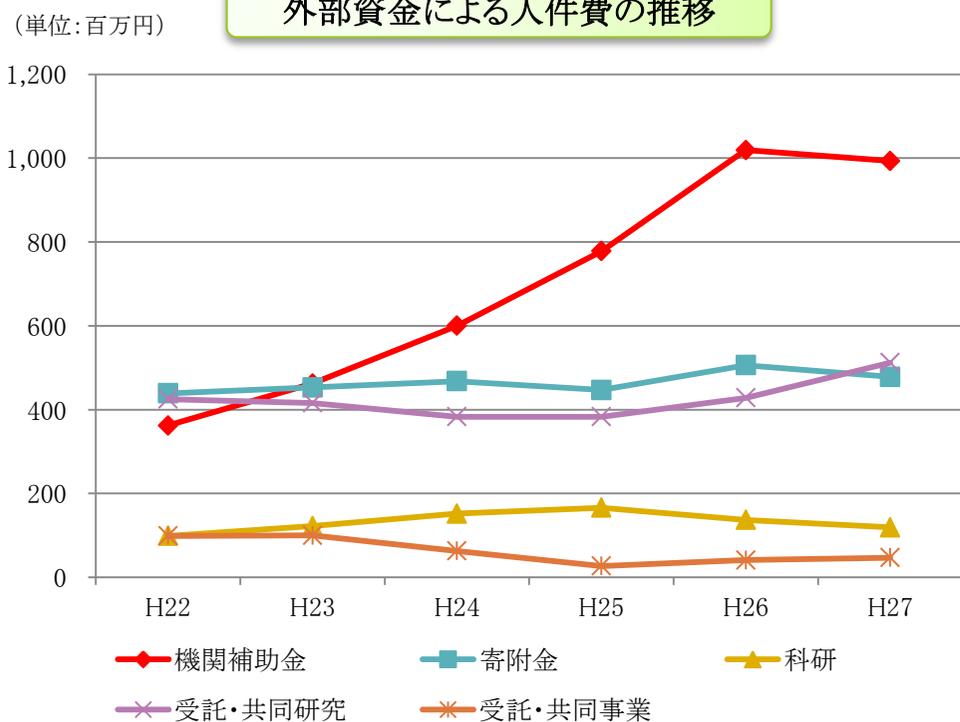
職種	H22	H23	H24	H25	H26	H27
常勤教員	1,729	1,710	1,716	1,651	1,601	1,781
非常勤教員	2,492	2,763	2,818	2,957	3,011	2,975
常勤職員	5,262	5,522	5,603	5,884	6,241	6,543
非常勤職員	2,051	2,023	2,120	2,248	2,323	2,427

## 大学人件費(病院を除く)

人件費比率の推移(病院を除く)



外部資金による人件費の推移



### 近年の傾向と課題

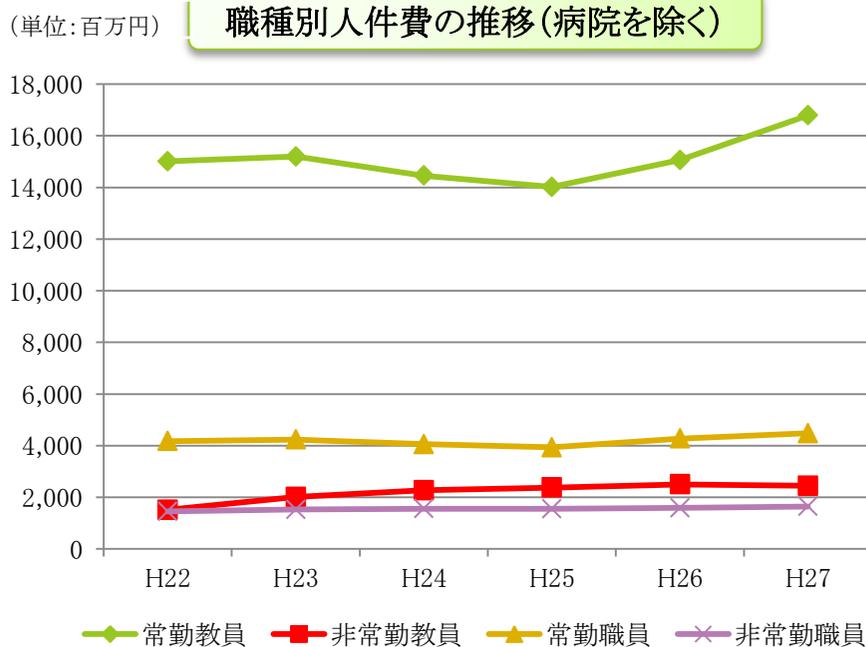
本学の大学人件費比率は、他のAグループの大学と比べて、高い状況が続いています。

職種別人件費については、常勤教員が減少する一方、非常勤教員が増加しています。これは非常勤教員(特任教員等)による常勤教員の後任補充、新規プロジェクトへの対応のための増加によるものです。なお、この新規プロジェクトへの対応に係る人件費は、主に外部機関から獲得した機関補助金を財源としています。

また、非常勤職員が増加傾向にあります。これは派遣職員の雇用化や新たな業務対応等によるものです。

今後、教育研究の質の保証等を踏まえつつ人件費を抑制し、教育研究活動に対する物件費等の財源を確保していくことが必要となります。

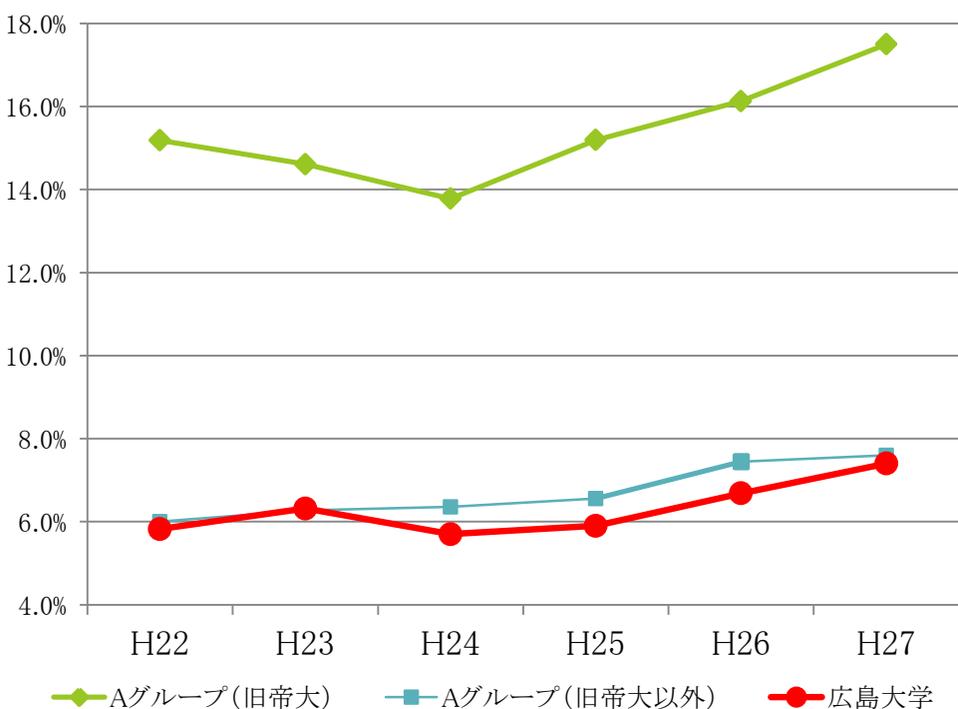
職種別人件費の推移(病院を除く)



## 外部資金比率

外部資金比率 = (受託研究・事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益  
高い方が望ましい

外部資金比率の推移



### 外部資金比率について

外部資金比率は、外部資金の獲得状況を示す指標で、外部資金収益が経常収益に占める割合を示しています。外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。

### 近年の傾向と課題

平成27年度は、経常収益率の増加率に対して、外部資金収益の増加率が上回り、外部資金比率は上昇しております。

主な上昇要因は、受託研究の受入額の増加に伴い受託研究収益が増加したためです。なお、補助金収益は横ばいとなっております。

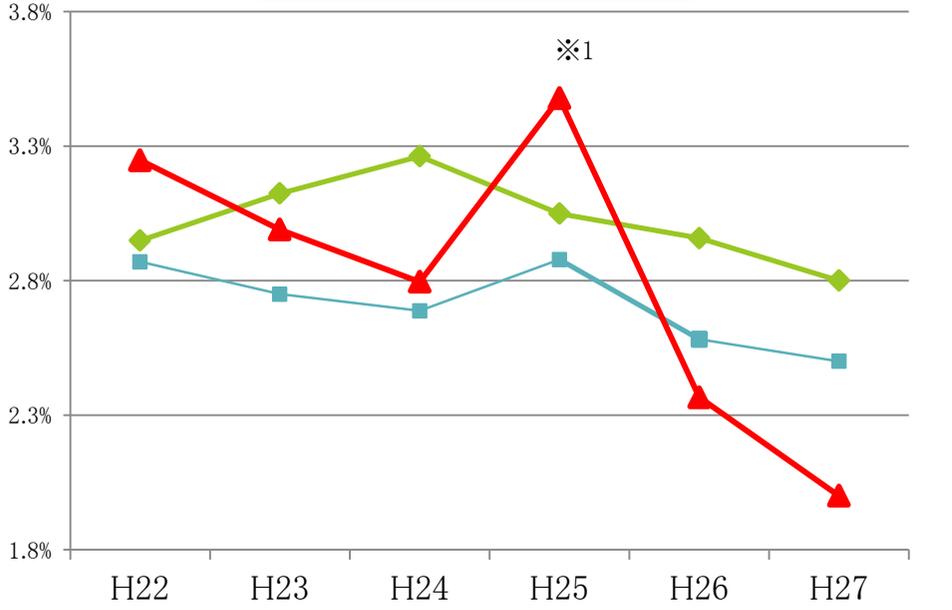
本学は、Aグループ(旧帝大)の大学と比べると低い数値となっております。今後、外部資金の獲得に努め、研究資金を充実させ、研究力を強化させていくことが必要となります。

※外部資金比率には、科学研究費補助金は含まれません。

## 一般管理費比率

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費  
低い方が望ましい

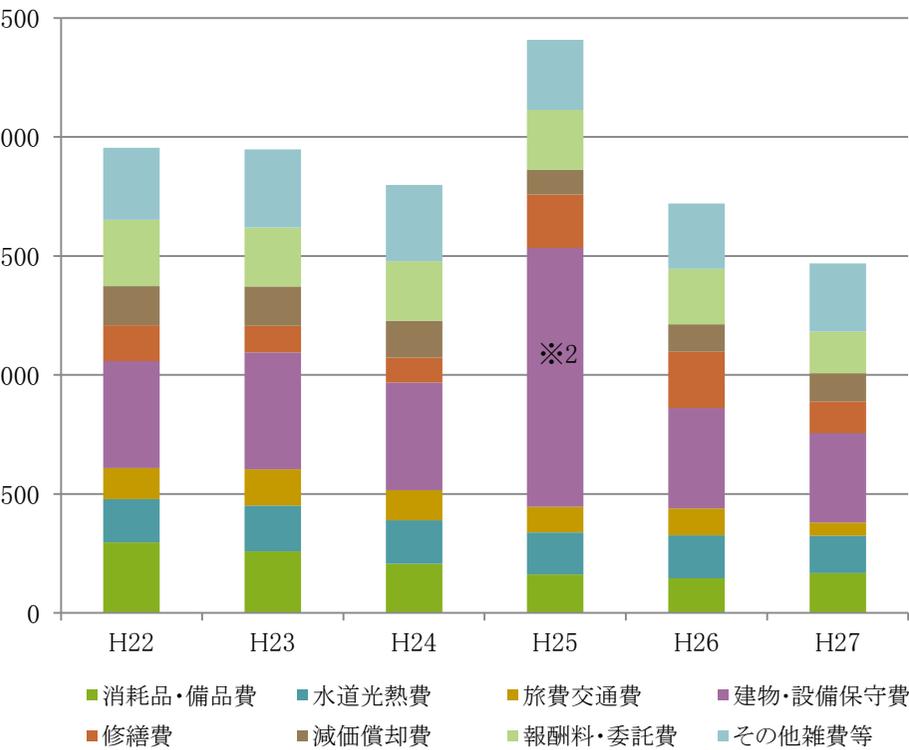
### 一般管理費比率の推移



◆ Aグループ(旧帝大) ■ Aグループ(旧帝大以外) ▲ 広島大学  
(※1) 平成25年度は、PCB廃棄物を処分(処分費約6.5億円)した影響により比率が上昇しています。

### 一般管理費(費目別)の推移

(単位:百万円)

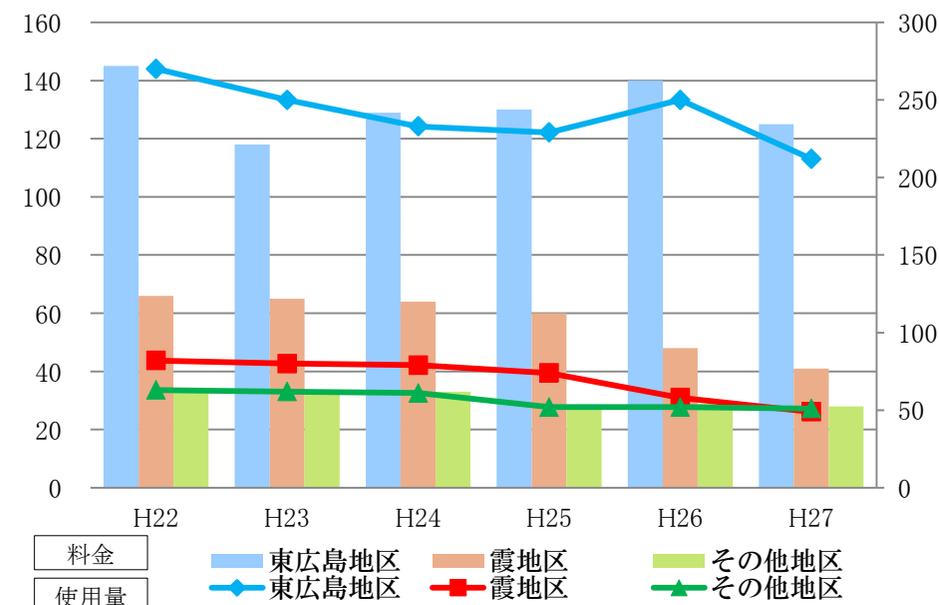


(※2) 平成25年度は、PCB廃棄物を処分(処分費約6.5億円)した影響により建物・設備保守費が増加しています。

### 水道料金及び使用量の推移

単位(百万円)

使用量(千m<sup>3</sup>)



(※3) 使用量は上水のみを計上しております。

### 一般管理費比率について

一般管理費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、一般管理費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

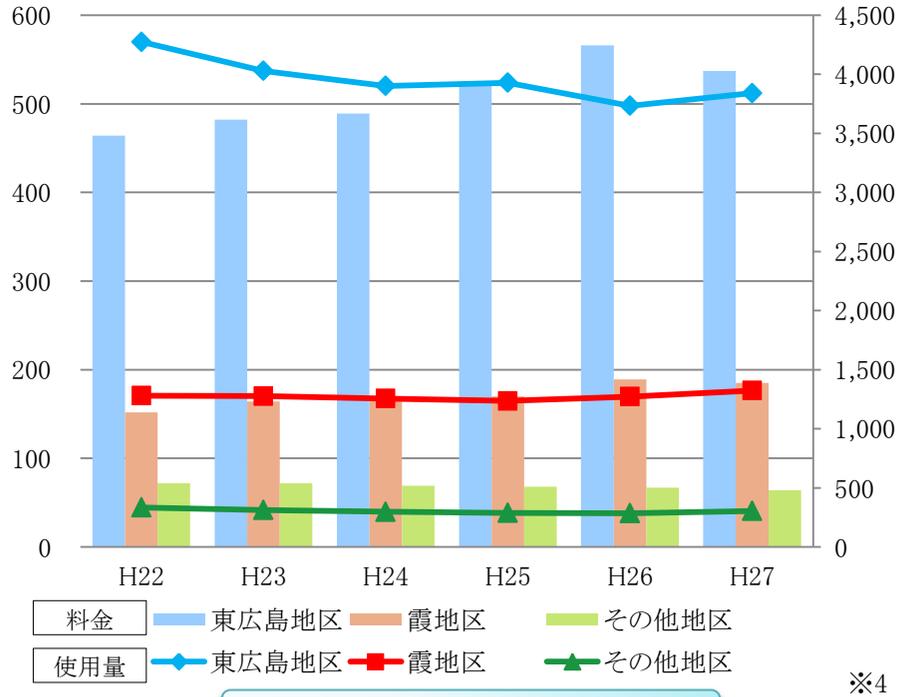
### 近年の傾向と課題

本学の一般管理比率は、減少傾向にあります。主な要因は、複写機のリース・保守契約の入札方法の見直しにより建物・設備保守費の減少、学内の図書や学内便の搬送委託契約の統合等により報酬料・委託費の減少、その他法人本部における文房具等の一括管理と再利用の促進等による消耗品・備品費の減少が挙げられます。なお、水道光熱費は減少しています。主な要因は、電気料が、省エネ機器の導入や節電への取組み等の努力に加え、原油安による燃料調整費の減少に伴い単価が下落したことが挙げられます。また、ガス料も電気料と同様に原油安による燃料調整費の減少に伴い単価が下落したことが挙げられます。その他、水道料は、節水への取組み等の努力により減少しています。今後においても、業務の見直し、節電・省エネ機器の導入等を実施して、管理的経費の削減に取組み、教育研究活動に対する財源の確保に努める必要があります。

### 電気料金及び使用量の推移

単位(百万円)

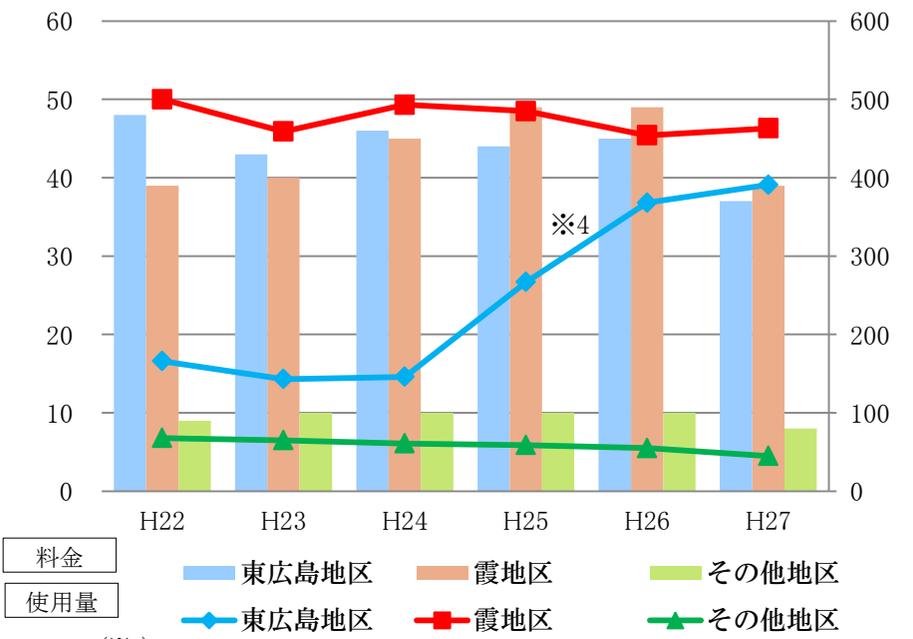
使用量(万kw)



### ガス料金及び使用量の推移

単位(百万円)

使用量(千m<sup>3</sup>)



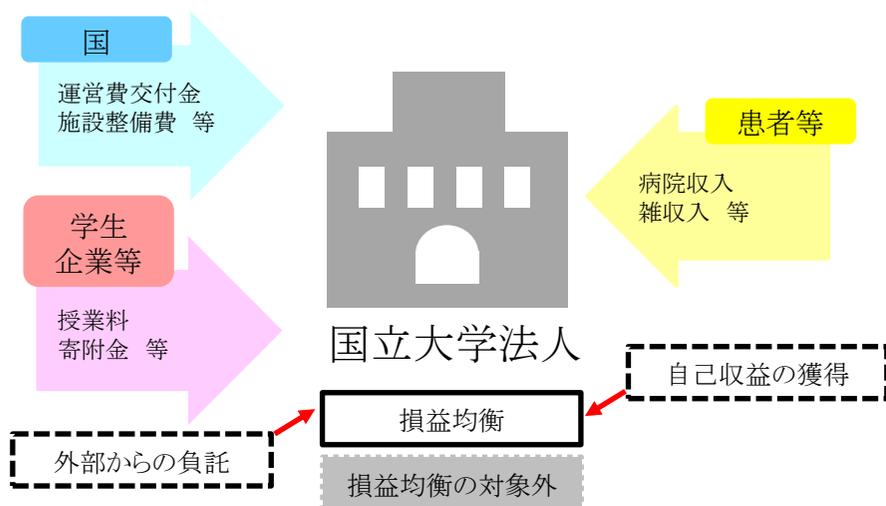
(※4) プロパンと都市ガスのエネルギー効率の相違から使用量が増加となっております。

## 国立大学法人 会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの皆様に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の特有な仕組みについて、簡潔に説明いたします。

### I. 国立大学法人の収入



国立大学法人は、学生からの授業料等の納付金や病院収入等の自己収入、国からの運営費交付金等で運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理が行われます。

### II. 国立大学法人と民間企業の違い

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	ステークホルダーの利益最大化, 企業価値最大化	目的とする
国立大学	公的性格を有する教育・研究・診療等の実施	目的としない <span style="color: purple;">大学特有の仕組み</span>

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究・診療である等の特性があります。

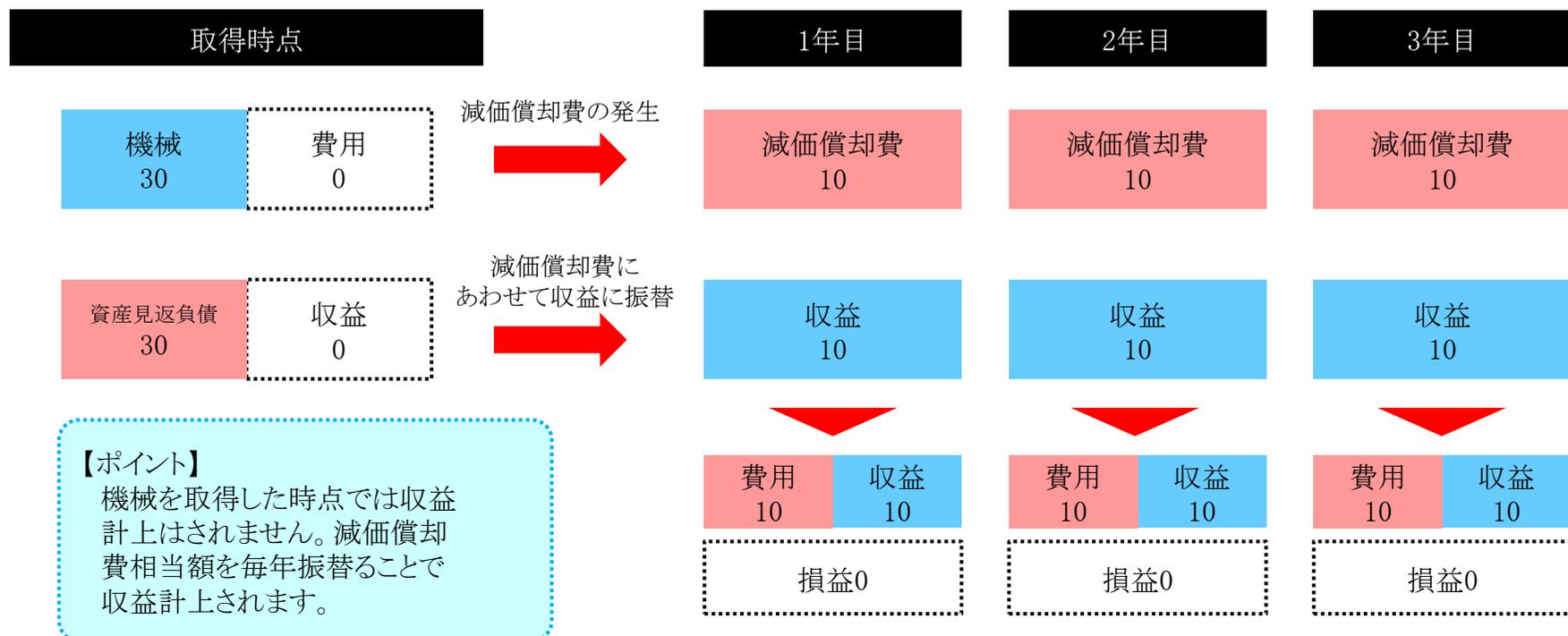
そのため、通常の業務運営を行った場合、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

### III. 国立大学法人会計特有の仕組み

#### ● 損益均衡を前提とした会計処理.

運営費交付金や授業料を受領したときは、債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとなっています。

また、一般的に固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上をいったん留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振替えていきます。このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益均衡するように制度設計されています。

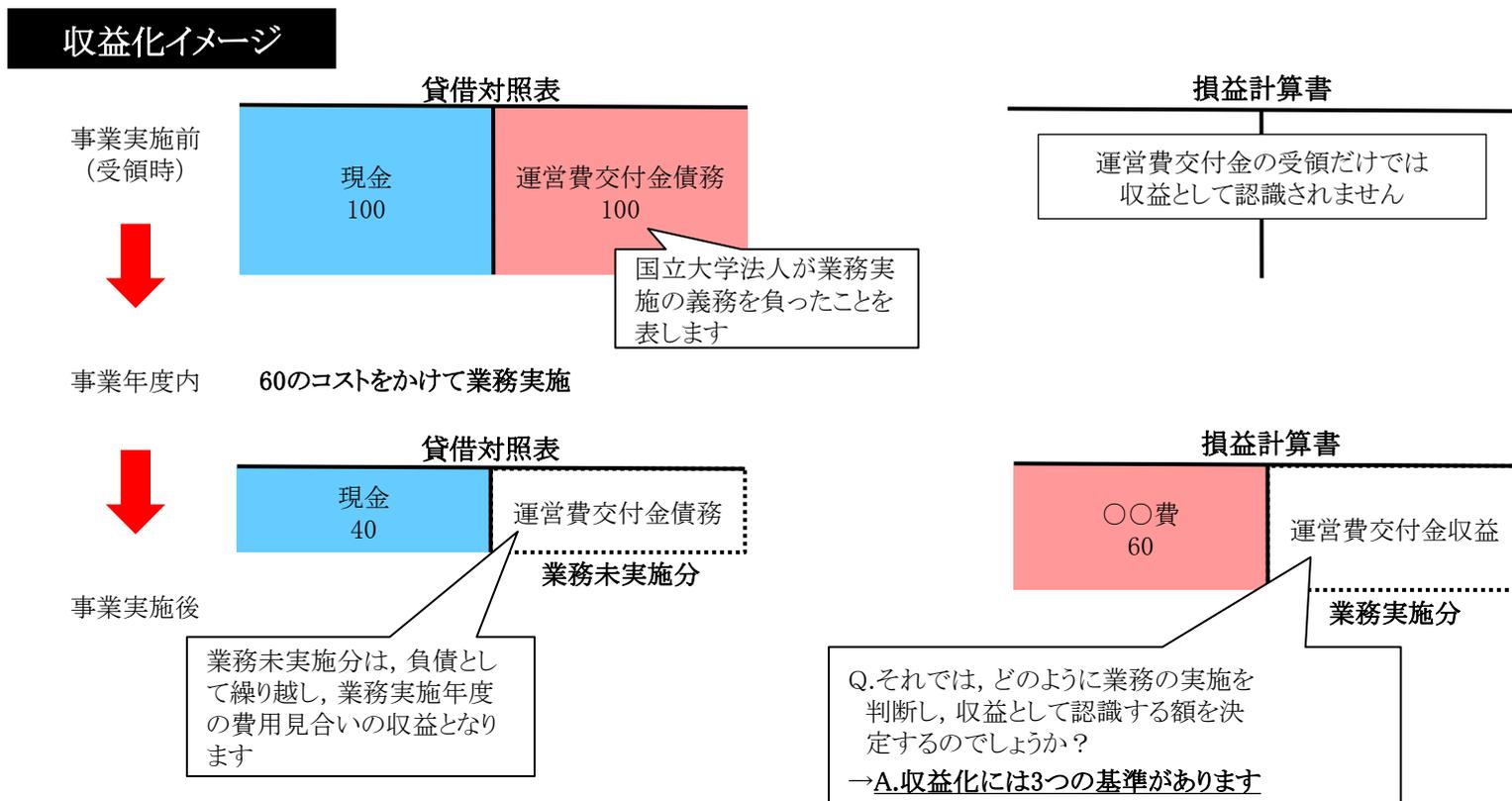


**【ポイント】**  
機械を取得した時点では収益計上はされません。減価償却費相当額を毎年振替ることで収益計上されます。

## IV.収益の認識

### ●受領時に負債計上した後、収益を認識するもの(【例】運営費交付金、授業料、施設整備費等)

運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用して教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行う義務を負うとの考え方によるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

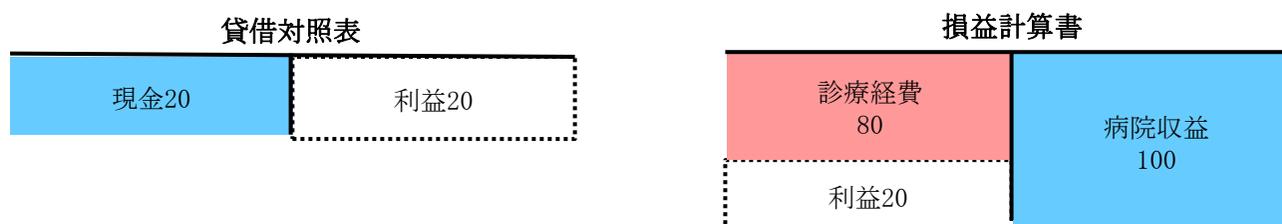


### 収益化の基準

基準	収益認識の考え方	会計処理				
<b>期間進行基準</b>  【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します  運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度が測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。	<b>損益計算書</b> <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金 収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 50</td> <td></td> </tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 50	運営費交付金 収益 100	利益 50	
〇〇費 50	運営費交付金 収益 100					
利益 50						
<b>業務達成基準</b>  【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します  運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	<b>損益計算書</b> <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金 収益 80</td> </tr> <tr> <td>利益30</td> <td></td> </tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 50	運営費交付金 収益 80	利益30	
〇〇費 50	運営費交付金 収益 80					
利益30						
<b>費用進行基準</b>  【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのために措置されたもの)、寄附金、受託研究費、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します  退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の用途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。費用と収益が同額となるため、この基準による収益化による利益は発生しません。	<b>損益計算書</b> <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金収益 50</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 50	運営費交付金収益 50		
〇〇費 50	運営費交付金収益 50					

### ●民間企業と同様に発生時に収益を認識するもの(【例】病院収入、その他自己収入等)

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは民間企業と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



## V. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

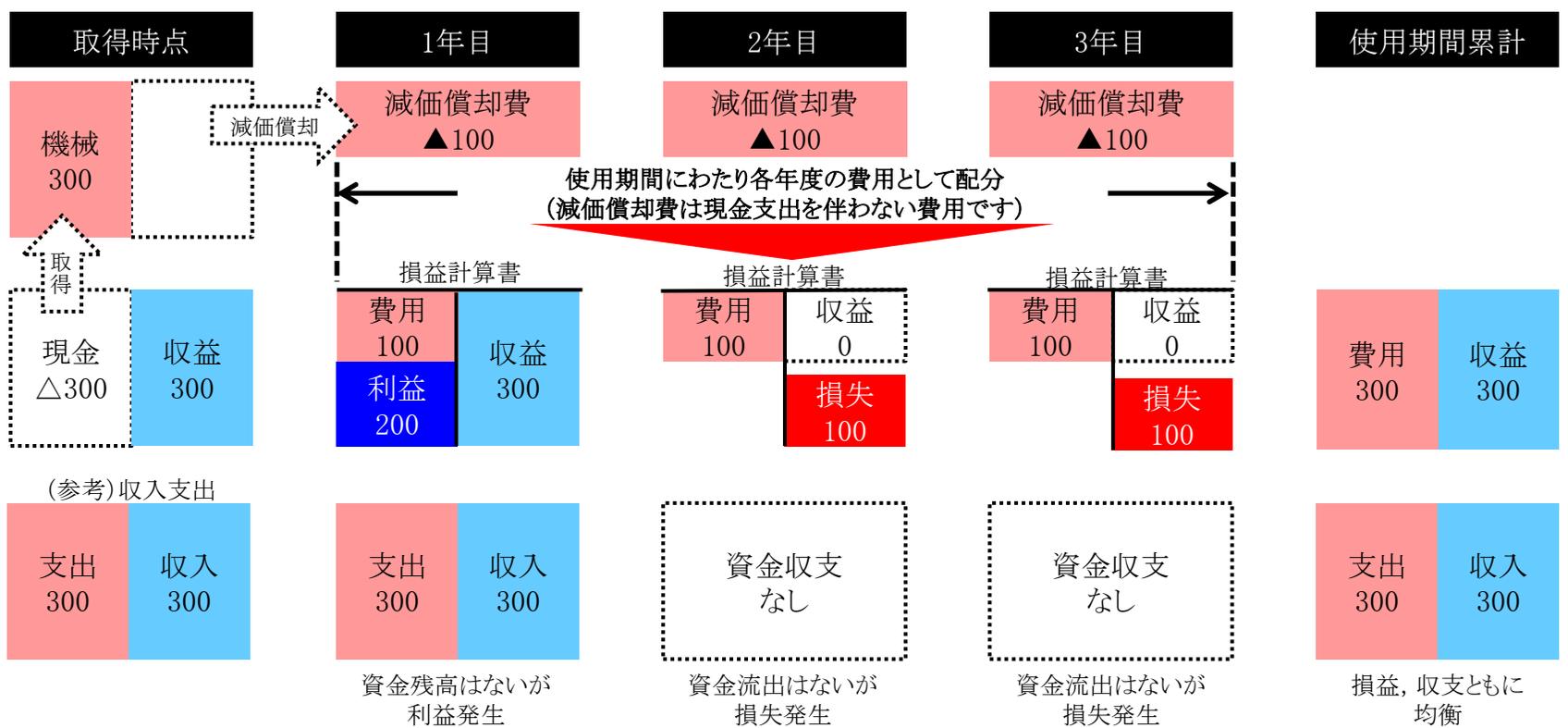
病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる資金の裏付けのある利益と、会計処理の仕組み上発生する資金の裏付けのない帳簿上の利益があります。

### ●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

減価償却費に対応する収益を期間毎に計上するという処理は行いません。以下は、獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、資産取得時に支出しているため現金の残高はなく、利益は資金の裏付けのない帳簿上の利益となります。また、2年目以降の損失も同様に資金の裏付けのない帳簿上の損失となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合(他の収益は簡略化のため省略)



### ●借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失

附属病院の借入金は、病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年借入金の返済に充てられます。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。この場合、借入金の返済期間と借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によっても異なります。これらもまた、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

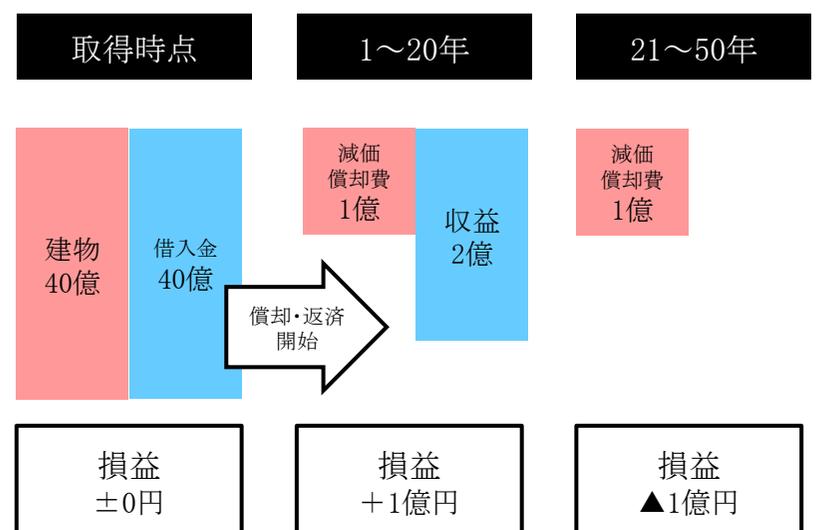
【例】40億円を借入、病棟を建設した場合

償却期間: 20年 年2億円(均等返済)  
 減価償却: 40年 年1億円(毎年定額)

(左記のイメージ)

区分	1~20年	21~50年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年2億円	毎年0円(20年で返済終了)	40億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	40億円
損益	毎年1億円	毎年▲1億円	±0円

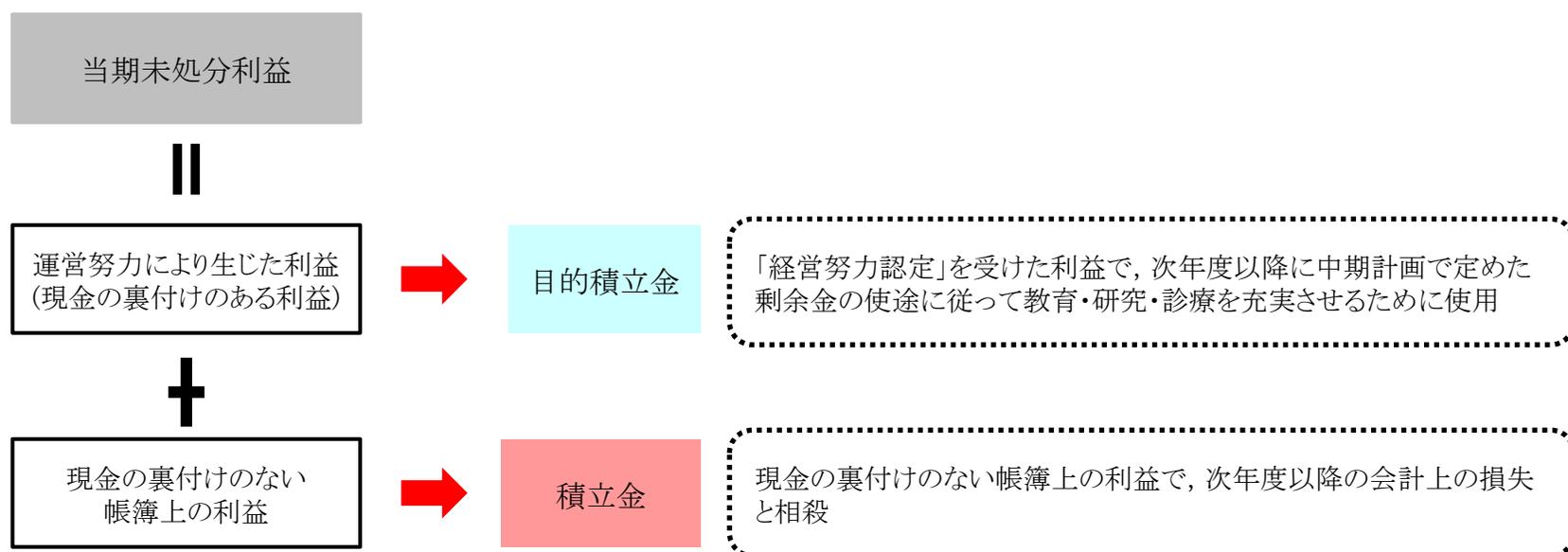
資金の裏付けのない利益 (1~20年)  
資金の裏付けのない損失 (21~50年)



## VI. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金使途に従って使用することが認めれます。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



HIROSHIMA UNIVERSITY

2016年版／2015事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)  
 広島大学財務報告書 Financial Report 2016  
 発行／国立大学法人広島大学  
 〒739-8511  
 広島県東広島市鏡山1-3-2  
 TEL:082-424-4626  
 E-mail:kyoutu-keiri-zaimu@office.hiroshima-u.ac.jp